CSR Report 2023

エフテック CSR報告書

株式会社 エフテック

Introduction

足廻り機能領域の専門メーカーとして世

走る、曲がる、止まる、荷重を受け止める。

私たちが世界の自動車メーカーに供給を行う「足廻り機能部品」は、

走行の安全を支える基本となる部品です。

人の命に関わる、そうした製品を扱う企業が担う責任は、

生産する製品の品質・性能にとどまらず、

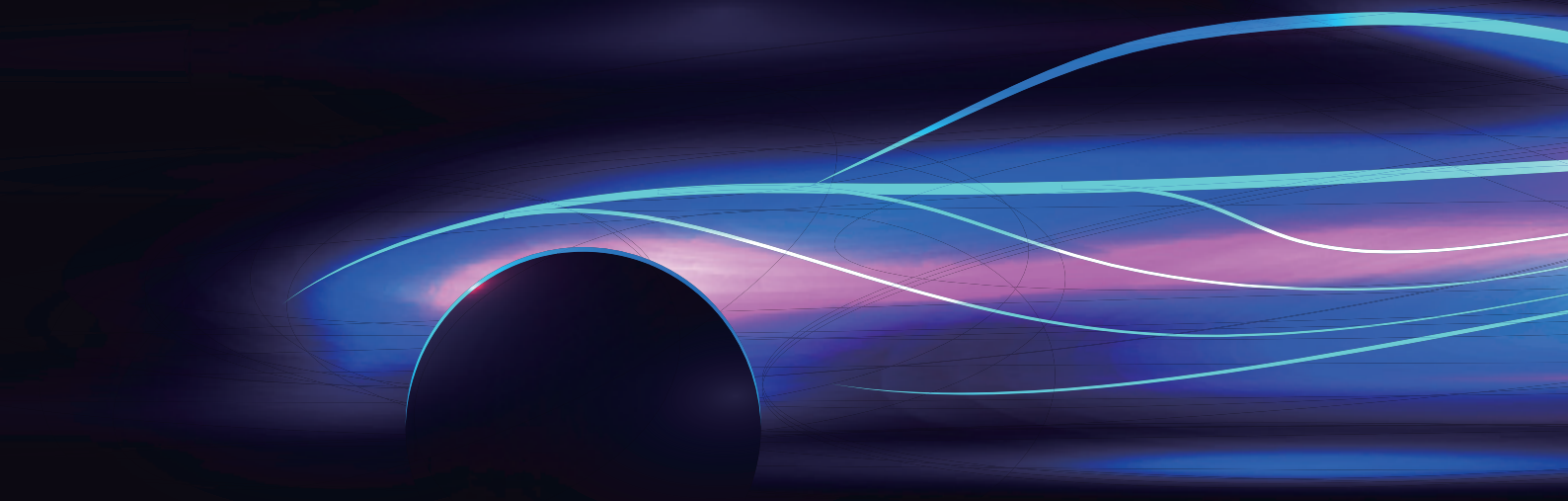
企業が行う様々な活動にも及ぶと私たちは考えます。

エフテックグループは、広い視野で環境・人権・経済の課題に取り組み、

この地球に暮らす全ての人びとの幸福に貢献できる

企業集団であるための

社会的責任を果たしていきます。



Better

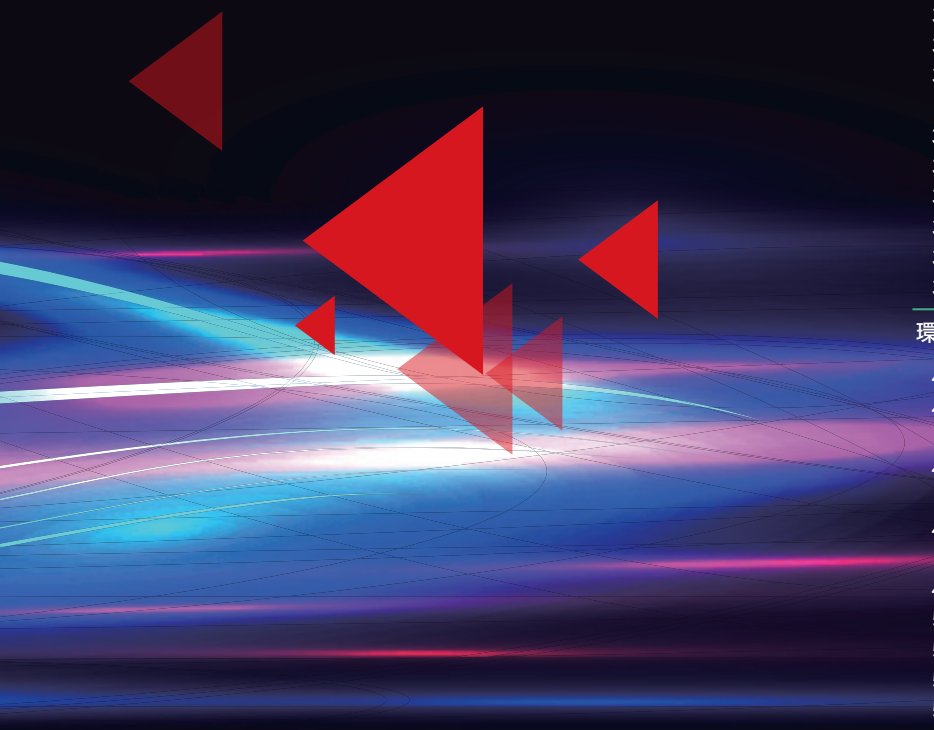
編集方針

2022年度も前年度に続き、エフテックグループは新型コロナウイルス感染症の継続や半導体不足による生産変動、ロシア・ウクライナ情勢、円安による原材料およびエネルギー価格の高たわけではありません。そのため、当社グループの柔軟性と持続可能性の真価と進化が試されています。

これまで、当社グループは環境活動や社会貢献活動を本報告書により、10年以上にわたり報告してきました。サステナビリティに関する情報開示への社会的な要請は年々加速度を増しており、特定」など、昨年度以上に内容を拡充しました。本報告書がステークホルダーの皆様にとって、当社グループへの理解をより深める一助となれば幸いです。

なお、本書の作成に際しては、「マテリアリティの特定」において「GRIスタンダード」を基準にし、環境への配慮や気候変動リスクについてはTCFD提言を、社会的責任については「ISO26000」グループあるいは当社グループとし、株式会社エフテックについての表記は、エフテックあるいは当社としました。

界No.1を目指します。



than Ever

Introduction

3 企業概要
7 エフテックグループの歩み

Top Message

9 Top Message

経営戦略

13 持続可能なモビリティ社会の実現を目指して
15 中期経営計画
17 財務、環境指標、各データ
19 連結貸借対照表および連結損益計算書

ガバナンス(Governance)

21 コーポレートガバナンス体制
23 サステナビリティ推進体制
27 役員紹介

社会(Social)

30 人的資本への取り組み
31 VOICE 「人を創る」ことについて
32 働きやすい環境づくり
VOICE 多様性の理解と品質改善
34 労働・安全衛生の取り組み
35 VOICE 育休体験とその価値について
36 品質改善の取り組み
37 株主・投資家とのかかわり
38 地域社会とのかかわり
39 渋沢栄一賞

環境(Environment)

41 TCFD提言に基づく情報開示
46 指標と目標
2030年グローバル環境目標 推進実績
47 第14次中期計画
2022年度 環境・エネルギー計画
48 第15次中期計画
2023年度 環境・エネルギー計画
49 マテリアルフロー(2022年度実績)
50 2022年度 エフテック環境会計
51 バリューチェーンを見据えた取り組み推進を目指して
52 TOPICS 2022年度 地域環境会議の開催
53 環境に配慮した製品・技術
54 VOICE 社会や環境へ貢献できる開発

グローバルでの取り組み

55 日本
57 北米
59 中国
60 アジア(フィリピン・タイ・インドネシア)

グローバルネットワーク

61 世界9か国、14生産拠点、9研究・技術開発、営業拠点

将来の予測・計画・目標について

本報告書は、記載時点での情報に基づいた予測であり、確定的なものではありません。そのため将来の事業活動の結果が、本報告書に記載した予測とは異なる場合があります。

腾などの外部環境変化の影響を大きく受けました。現在もこれらの負の外部影響は過ぎ去っ

当社グループでも、「サステナビリティ基本方針」、「ロードマップ」および「マテリアリティの

などを参考にしました。また、本報告書中でエフテックグループについての表記は、エフテック

社 是

わたしたちは世界的視野に立ち、
高い志と誠をもって価値を創造し、
国家社会に貢献すると共に
豊かな未来を築く事に全力を尽くす。

理 念

Challenging Spirit	Respecting People	Making Profit
チャレンジ精神	人間尊重	利益の確保

サステナビリティ基本方針

わたしたちは、社是、理念、行動指針のもと、持続可能なモビリティ社会の実現に向けた事業活動を通じ、地球的課題の解決に真摯に取り組み企業価値の向上を目指していきます。

F-tech

創業以来のチャレンジ精神で、

わたしたちの行動指針

● 法令の遵守

わたしたちは、あらゆる行動において倫理的に正しい行為を最優先に考えます。常に、法令・ルールを遵守し、遵法精神が高い企業であるために社会的良識を持って行動します。法令・ルールに違反する行為、違反のおそれのある行為を発見した場合には、所属長または企業倫理改善提案窓口に報告、提案、相談します。

● 人権の尊重

わたしたちは、全ての人々を尊重し、いやがらせや差別、児童労働、強制労働など、人権侵害につながる行為は行いません。

● 労働と安全衛生

わたしたちは、安心して働ける労働環境、労働条件を維持し、安全で衛生的かつ働き甲斐のある職場環境づくりを行います。

● 品質

わたしたちは、製品・サービスの品質と安全性を最優先し、定められた基準や手順を誠実に遵守し、お客様の期待に応えます。

● 社内規則の遵守

わたしたちは、コミュニケーション豊かで平等・健全な職場環境を築くために、社内規則の制定趣旨を正しく理解しこれを遵守します。

● 交通安全

わたしたちは、自動車部品の生産に携わる者として交通ルールを守り、譲り合いの精神で模範となる安全運転に努めます。

● 環境保全

わたしたちは、地球が人類の財産であることを理解し、生産にかかわる資源エネルギーの効率的活用と環境負荷の最小化を図り、地球環境の保全に努めます。

● 企業価値の拡大

わたしたちは、企業の存続が価値の創造であると捉えて社会に存在を認められる企業価値の拡大-長期継続的な利益確保-に努めます。

● 情報の管理と開示

わたしたちは、個人情報や機密情報と開示すべき情報を峻別し適切に管理します。開示すべき情報は法令・社内規則に従い適時適切な開示に努めます。

● 公正な取引

わたしたちは、不合理な商習慣には従わず、社会通念を超える利益供与や便宜、政治・行政との不透明な関係や反社会的勢力との関係を否定し、自由・公正・健全な取引を行います。

● コミュニティへの参画

わたしたちは、地域・社会の一員として、生活、文化、教育、福祉向上の為の活動等に積極的に参加し、平等で豊かな社会づくりを目指します。

way

サステナブルな未来を実現

EV化にも対応する足廻り機能領域の専門メ

サスペンションアーム、サブフレームやペダルなど、自動車の重要保安部品である足廻り部品を、
高い設計技術力と独自の一貫加工体制で製造。自動車メーカーに求められる高い品質を確保しつつ、
強度・耐久性と軽量化を同時に成立させています。

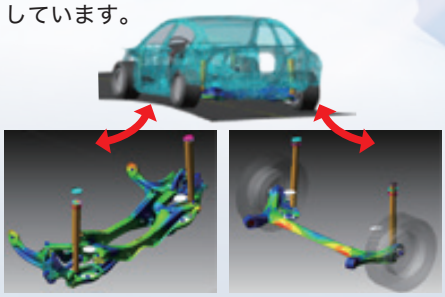
Our Products

❶ マウント部品

❷ コントロール部品

設計技術力

独自の解析技術を駆使して、走行時の足廻りなど製品性能予測に基づいた開発を推進しています。



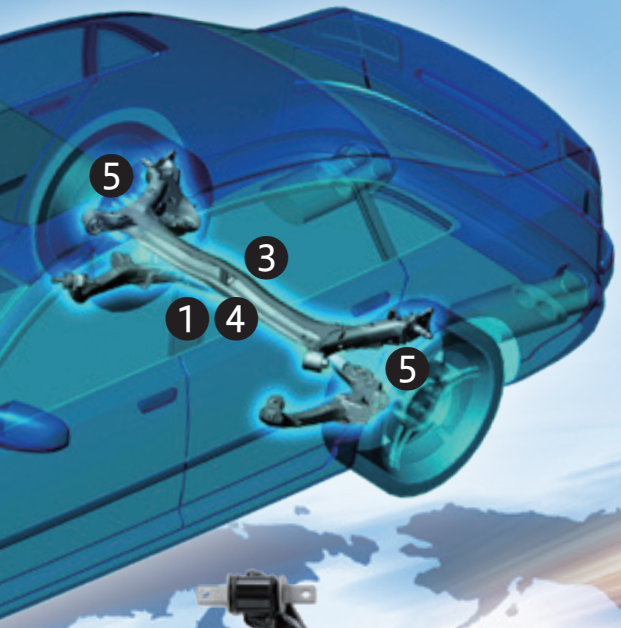
加工技術

ハイドロフォーミング、FSW（摩擦攪拌接合）、超精密塑性加工技術FUT-1など、独自の加工技術を開発しています。

世界9か国、

ーカー

❸ シャーシシステム



❹ モジュール

❺ サスペンション部品

Global Network

●生産拠点　日本（2拠点） 北米（6拠点） 中国（2拠点） アジア（4拠点）

●研究・技術開発、営業拠点　日本（2拠点） 北米（3拠点） 中国（2拠点） アジア（2拠点）

生産拠点を展開するだけでなく、各地域に開発拠点を設置して顧客ニーズへの即応体制を整備。
品質・開発・調達・環境などあらゆる面で情報共有を進め、グループ全体のレベルアップを図っています。

14生産拠点、9研究・技術開発、営業拠点

小さな町工場からグローバルカンパニー

1947年　7月　創業者・福田治六が雑貨玩具部品のプレス加工により、埼玉県草加市で福田製作所を創業

1959年　10月　本田技研工業株式会社の自動二輪車の部品加工を開始

1961年　7月　Honda、マン島レースで優勝。部品供給において本田宗一郎氏から感謝状授与

1964年　5月　福田プレス工業株式会社に社名変更

1961年｜本田宗一郎氏からの感謝状

1965年　1月　四輪自動車機能部品開発・製造

1967年　5月　三重県亀山市に亀山工場（現 亀山和田工場）を新設

1978年　12月　埼玉県久喜市に本社および工場（現 久喜事業所）を移転

1983年　11月　現 フクダエンジニアリング株式会社を設立

1986年　10月　グループ初の海外拠点として、カナダ オンタリオ州にF&P Mfg., Inc.設立

1988年　12月　株式会社エフテックに社名変更

1986年｜グループ初の海外拠点
F&P Mfg., Inc.

1990年　7月　栃木県芳賀郡に現 芳賀テクニカルセンターを新設

1993年　7月　米国オハイオ州にF&P America Mfg., Inc.設立

1994年　1月　熊本県山鹿市に株式会社九州エフテックを設立

5月　アジア地域初の拠点として、フィリピン ラグナ州にF-TECH PHILIPPINES, MFG., INC.設立

1996年　9月　日本証券業協会に株式を店頭登録

1997年　4月　カナダ オンタリオ州に現 DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc.設立

1999年　11月　国内全事業所が「ISO14001」認証取得

1993年｜アメリカ オハイオ州に
F&P America Mfg., Inc.を設立

創業当時

創業期
1947~1964

1964年 単体売上高
2億円突破

四輪事業創業期
1965~1989

1989年 単体売上高
174億円

北米市場拡大期
1990~1999

1999年 連結売上高
712億円

1988年｜現社名へ変更

2000年 10月 米国ジョージア州に現 F&P Georgia,A division of F&P America Mfg., Inc.設立

2001年 1月 東京証券取引所市場第二部上場

3月 Toyota Motor Manufacturing North America, Inc.と取引開始

6月 F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V.設立

2002年 1月 中国地域初の拠点として、偉福科技工業(中山)有限公司を設立

2003年 4月 米国 オハイオ州にF.TECH R&D NORTH AMERICA INC.設立

2004年 11月 中国 湖北省に偉福科技工業(武漢)有限公司を設立

2006年 3月 タイ国 アユタヤ県にF-TECH MFG. (THAILAND) LTD.設立

9月 東京証券取引所市場第一部上場

拡大期 I
2000~2010

2010年 連結売上高
1,220億円

2007年 11月 株式会社リテラを子会社化

12月 中国 山東省にフクダエンジニアリング株式会社の子会社、現煙台福研模具有限公司を設立

2008年 7月 フィリピン ラグナ州にF.tech R&D Philippines Inc.設立

F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV.

2011年 12月 中国 広東省に偉福(広州)汽車技術開発有限公司を設立

2012年 6月 メキシコ グアナファト州に F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV.設立

2013年 2月 インドネシア カラワン県にPT.F.TECH INDONESIA設立

8月 米国 ミシガン州にMichigan/R&D NA Branch Office設立

10月 亀山事業所が「ISO50001」の認証を取得

2016年 6月 現 公益財団法人エフテック奨学財団を設立

拡大期 II
2011~現在

2023年 連結売上高
2,612億円

2018年 9月 インド グルグラムにF-Tech Automotive Components Private Limited.設立

2020年 11月 インド グジャラート州のVEE GEE Auto Components Private Limited.に出資

2021年 3月 トヨタ自動車株式会社と取引開始

12月 取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置

2022年 4月 東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行

5月 インド ウッタルプラデーシュ州のIndia Steel Summit Private Limitedを子会社化

2023年 4月 米国 ミシガン州にF-TECH NORTH AMERICA INC.設立

10月 東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場へ移行

2022年5月 India Steel Summit Private Limited 子会社化

Top Message

代表取締役社長

福田祐一

「稼ぐ力」を加速させ、より社会に求められる企業へ

第14次中期経営計画を振り返って

全体では増収増益となりましたが、目標として掲げた「全拠点黒字化」は、残念ながら未達成に終わってしまいました。第14次中期経営計画の三年間は新型コロナウイルス感染症との闘いでした。得意先の生産減少や稼動停止、またサプライチェーンの寸断による部品不足で、企業活動は大きな影響を受けました。加えて、労働市場の逼迫、材料費、輸送費の高騰等もあり、非常に厳しい事業環境でありました。

特に課題として浮き彫りになったのは、こうした事業環境の変化に対して、それを跳ね返すだけの地力が足りなかったということです。厳しい環境下にあっても「稼ぐ力」をしっかり出さなくてはなりません。

しかしながら、このような厳しい状況下でも、新たな受注の獲得や、新機種量産の安定立ち上げを行えたのは評価すべきことです。多くの得意先から品質表彰を頂いた点も、我々が誇れることです。メキシコ拠点の能力拡充とインドビジネスの強化、更には北米営業拠点の新設、国内では、新たにサステナビリティ推進部を設置しました。

第15次中期経営計画の活動方針

第14次中期経営計画では「稼ぐ力」の不足が浮き彫りになりましたので、第15次中期経営計画では「稼ぐ力の向上」にフォーカスした活動を進めてまいります。

エフテックファミリーというグループは「モノづくり」の企業集団です。「モノづくり」の本質をしっかり追求して、「稼ぐ力の向上」につなげ、全社方針に掲げる『稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する』ということに、各領域で具体的な取り組みを行っていきます。

サステナビリティ経営の構築

企業活動にサステナビリティの考え方を取り入れることは、すでにグローバルスタンダードになっています。我々は、企業の社会的責任をしっかり果たすと共に、環境、経済、社会課題への対応という観点からも、サステナビリティ経営の構築が重要であると認識しています。

そのためには、我々が企業として社会に貢献するための、具体的な施策を策定・実行に移すことが必要です。また、従業員一人ひとりがサステナビリティの概念を理解し、それに基づく適切な行動をとることも重要です。そのために、必要な社内の啓発活動を組織的に推進していく「サステナビリティ推進部」を設置しました。

サステナビリティ推進部の設置

サステナビリティに関連した環境問題、社会的、経済的な課題等、いわゆるESGへの取り組みには、社内的なアクションと対外的なアクションが必要であると考えます。

サステナビリティ推進部の設置には、大きく二つの目的があります。一つ目は、当社の企業活動が、どのように社会貢献やサステナビリティと結びついているのか、なぜ我々はサステナビリティに基づいて活動を行わなければならないのかといった、サステナビリティの意義について、社内で共通の理解を深めていくことです。

二つ目の目的は、実際に我々が取り組んでいることを株主の皆さまをはじめ社外のステークホルダーの方々にご理解いただくための情報発信です。本CSR報告書も、その一環となります。

このように、サステナビリティ推進部には、社内外への情報提供と理解の醸成、活動内容の発信を適切に行い、サステナビリティ推進の牽引役となることを期待しています。

喫緊の課題である カーボンニュートラルへの取り組み

サステナビリティを推進していく中では、カーボンニュートラルもまた重要な課題の一つです。当社ではカーボンニュートラルの実現に向けたロードマップを作成し、取り組みを進めております。

地球温暖化への対応について、企業としてCO_2排出量を抑えていく取り組みは喫緊の課題であります。しかし、これは一企業の問題ではなく人類全体の問題と認識し、これからも人類がこの地球で生活していくうえで欠かせないテーマになっています。

そのような危機感を一人でも多くの方々と共有し、個人レベルでは一人ひとりができることをやり、企業としてはより高い目標を掲げて1年でも1ヶ月でも1日でも早く、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めていく必要があります。

企業の取り組み、業界全体の取り組み、更には国全体の取り組みが具体的な目標に基づきリンクすることで、最大限の効果が得られるのではないでしょうか。

「人権と多様性の尊重」の実践

人権と多様性については「わたしたちの行動指針」でも謳っており、行動規範を定めてグループ全体で共有しています。創業以来、当社は人間尊重という理念に基づき事業を進め、性別や年齢、国籍や宗教、政治思想など一切関係なく、一人ひとりの「個」を尊重し、個々の力を最大限に引き出すことができる環境を作り上げてきました。それぞれの個人が強みを伸ばし、また弱いところは他者と補い合うことが人間尊重の実践であり、組織としての力を最大限に発揮することにつながると考えます。事業を営む国や地域ごとに文化、歴史、政治体制など様々な違いがありますが、そうした違いをしっかり認識・理解し、受け入れることが重要と考えます。

エフテックグループのグローバル展開について

当社の事業は、日本、北米、アジアという3つの地域セグメントで構成しています。

日本は少子高齢化などの社会的背景から市場が継続的に縮小しており、事業の持続的な安定成長を図るためには、海外での事業展開を更に進めていく必要があります。

直近では北米メキシコ事業の強化、アジアにおいてはインド事業の強化に注力した取り組みを行っています。その結果、両国での事業成績が、当社連結業績にも大きく貢献し、ポジティブな効果をあげています。

世界で加速するEV化への対応

現在の自動車業界では、EV（電気自動車）化の流れが大きくクローズアップされています。自動車の動力源がガソリンエンジンからバッテリーに代わっても、当社が専門性を有する足廻り部品は、EV化の流れにおいても消滅することはなく、むしろ積極的に販路を拡大していく必要があります。

自動車メーカーの経営戦略上EV化へのシフトが鮮明に打ち出されているのがアメリカと中国であり、両国がEV化の先頭を走っています。アメリカ、中国市場におけるEV化への対応を明確化し、戦略的な受注に取り組み、ビジネスの成長機会をしっかり掴んでいかなければなりません。今後の当社事業展開においても重要なポイントになると考えています。

いま目の前にある社会課題の解決に向けて

環境課題については、各拠点で様々な取り組みを行っており、その事例をグループ内で共有し、拠点の実情に合わせて取り入れ可否を検討し、可能であれば速やかに導入していくことが重要です。その為に、エフテックグループでは、毎年「世界環境会議」を開催し、「環境トップランナーの実現」をテーマに、各拠点の実務担当者から取り組みを報告してもらい、グループ内での共有を図っています。ここ数年は新型コロナウイルス感染症によりグループ全体で集合し、会議を行うという機会が中断していましたが、2023年は集合形式で開催しました。

環境活動のみならず、社会課題の解決に向けても、企業として責任ある行動をしていきたいと考えております。1社では限界があることであっても、志を共にする企業の方々と連携することで、生み出される力も大きくなります。このような想いを共有する企業の皆さまとの協働の輪が広がり、活動が更に充実したものになるよう、主体的な行動をとっていきたいと思っております。

社会に求められる企業であり続けるために

事業規模にかかわらず、全ての企業が社会的責任を担わなければなりません。しかし、全ての企業が同じ環境や速度で取り組んでいける訳ではありません。私たちのサプライチェーンにおいても、企業差が現れているのが実態です。企業に何が求められているのか、それらを実現する為に、何を備え、どのように推進しなくてはならないのか、こうしたことを率直に話し合うことが必要です。そして、課題をしっかり把握し、課題解決に向けて、我々がサポートできることを提供し、解決に向け共に汗をかくことが大事です。

社会に求められる企業であり続けるためには、社会が求めている事柄を正しく把握し、その実現に向けて何をすべきか、何ができるのかを追求し、しっかり応えていかなければなりません。社会環境の変化に伴い、要求事項も変わってくることが予想されますが、このサイクルを常に回し、企業の社会的責任を果たしていくことが不可欠です。

一人ひとりが社是、理念、行動指針のもと、責任ある行動を取り、事業の持続的発展に繋げてまいります。今後も企業価値向上に取り組み、持続可能な社会の実現に向け、貢献できるよう全力を尽くしてまいります。

持続可能なモビリティ社会の実現を目指して

マテリアリティの特定プロセス

私たちはステークホルダーとの関係性を考え、持続可能な社会の構築の重要性および当社グループの企業価値向上の重要性を考慮

特定したマテリアリティ

	マテリアリティ	目指したい姿
Environment 環境	カーボンニュートラルへの対応	低炭素で高効率な生産体制の構築と環境に配慮した製品開発
	環境に配慮した製品開発	
Social 社会	人権の尊重	事業基盤を一層強化し、従業員が快適に働き、全ての人へ安心・安全な未来を
	安全・衛生的な労働環境	
	高品質製品の提供	
Governance 企業統治	コンプライアンス	中長期的な企業価値の向上に向けた企業基盤の拡充
	公正な取引	

サステナビリティ基本方針

わたしたちは、
社是、理念、行動指針のもと、
持続可能なモビリティ社会の
実現に向けた事業活動を通じ、
地球的課題の解決に
真摯に取り組み企業価値の向上を
目指していきます。

サステナビリティロードマップ

フェーズ

理解

社内推進体制づくり

新体制の構築
- サステナビリティ推進部設置
- サステナビリティ委員会立ち上げ
- サステナビリティ理解へ取り組み強化

有価証券報告書
▶新設開示項目への対応

方針・課題の設定
- 外部評価活用による課題の整理
- マテリアリティの特定と基本方針の策定
- サステナビリティ研修の実施

2023年 課題認識 体制整備

実践

PDCAサイクルの構築

継続的な運用
- 外部評価結果活用による課題の改善
- 各領域の「方針」の策定と見直し
- サステナブルなサプライチェーン構築

創出価値の見える化
- 価値創造プロセスの構築
- 統合報告書発行
- サステナビリティのKPI検討
- パーパス策定に向けた準備

2024年 体制整備 実践 開示

して、マテリアリティを特定しました。

当社の主な取り組み	KPI(2030年)	SDGsとの関連
■EV製品など顧客ニーズに対応した製品の設計開発 ■環境負荷物質の低減 ■LCAによる製品評価 ■第三者検証の実施 ■再生可能エネルギーの利用拡大	■2035年製造領域Scope1/2 カーボンニュートラルの達成 ■2050年サプライチェーン全体での カーボンニュートラルの達成	
■多様性を尊重する企業文化の醸成 ■従業員のエンゲージメント強化・向上	■人権研修 —— 全従業員受講100%	
■労働安全法制の遵守継続	■休業災害 —— 0件達成	
■お客様満足度の向上	■重大品質不具合 —— 0件達成	
■コンプライアンス教育の拡充	■コンプライアンス研修 —— 全従業員受講100% ■法令違反 —— 0件	
■CSR検証シートの高度化 ■サプライチェーンマネジメントの拡充	■サプライヤーCSR検証シート —— 100%展開達成	

定着

報告とコミュニケーション

透明性の確保と相互理解
- ■重要テーマの経営への統合と中計への反映
- ■経営の健全化と価値の最大化
- ■ステークホルダーのニーズに沿った開示
- ■投資家との効果的な対話

SSBJ
(サステナビリティ基準委員会)
▶法定開示への
取り組み検討

2025年
実践 開示 対話

サステナビリティ経営の高度化
- ■中期ビジョンの設定
- ■環境・社会・経済の持続可能性への取り組み強化

継続推進

持続的な成長

2026年～
実践 開示 対話

ステークホルダーとの共創
- ■パーパス設定(2050年ターゲット)
- ■開示・対話を活かした発展
- ■新たな事業の追求

持続可能なモビリティ社会の実現

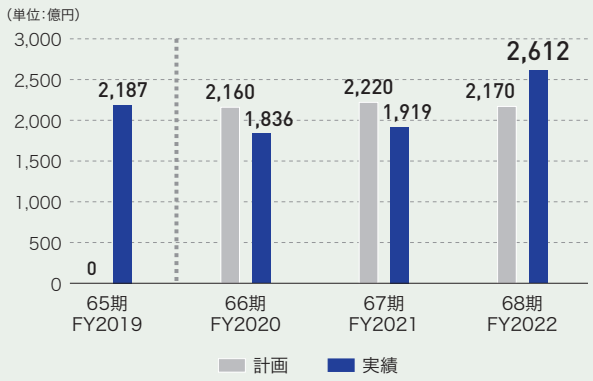
中期経営計画

第14次(FY2020-FY2022) 中期経営計画の振り返り

68期 グループ全体では増収増益となりましたが、新型コロナウイルス感染症による得意先の減産やサプライチェーンの寸断による部品不足等、企業活動は大きな影響を受けました。加えて、労働市場の逼迫、材料費、輸送費の高騰等もあり、非常に厳しい事業環境となり、「稼ぐ力」の重要性を痛感しました。
しかしながら、このような厳しい状況下でも、新たな受注の獲得や、15次中期経営計画に向けた体制整備を行いました。

減産傾向の中では「稼ぐ力」が最重要課題

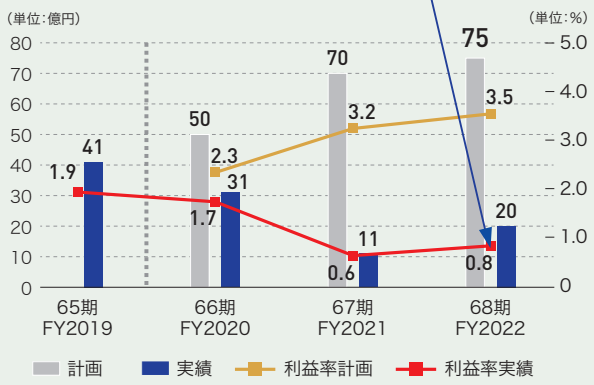
売上高



FY2020 FY2021
- ■コロナ影響および半導体不足によるOEM大幅減産
- ■FY2020計画比 ▲324億円(▲15.0%)
- ■FY2021計画比 ▲301億円(▲13.6%)

FY2022
- ■各OEMは挽回生産　計画比+460億円(+21.2%)
- ■北米での材料高騰分、為替影響が主要因

営業利益

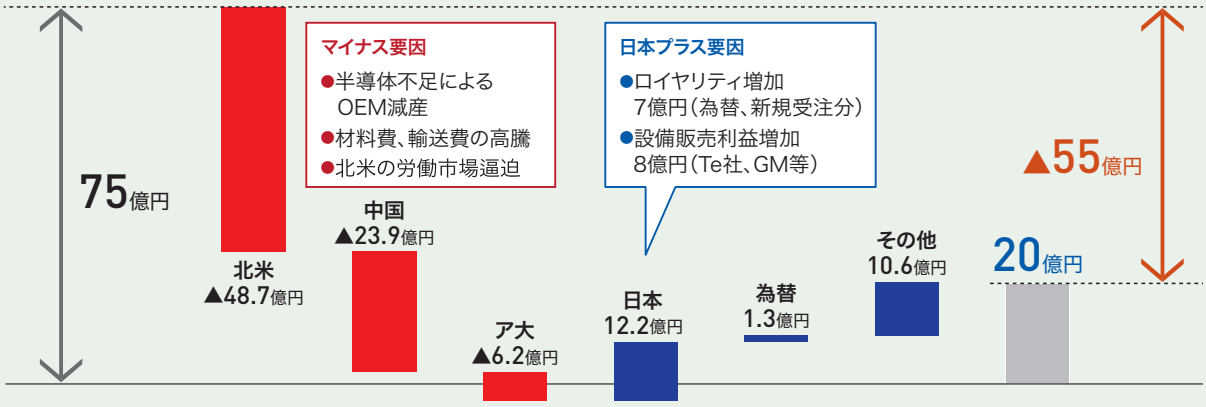


FY2020 FY2021
- ■大幅減産、材料費・輸送費の高騰、生産変動対応による生産ロス増加
- ■FY2020計画比 ▲19億円　営業利益率　▲0.6pt
- ■FY2021計画比 ▲59億円　営業利益率　▲2.6pt

FY2022
- ■計画比　営業利益　▲55億円
  営業利益率　▲2.6pt

最終年度(2022年度)の営業利益目標と実績の差異

2022年度経営計画		2022年度実績
営業利益：75億円	未達成 →	営業利益：20億円
営業利益率：3.5%		営業利益率：0.8%



第15次(FY2023~FY2025) 中期経営計画

第14次中期経営計画では「稼ぐ力」の不足が浮き彫りになりました。そこで第15次中期経営計画では「稼ぐ力の向上」にフォーカスした活動を進めてまいります。エフテックファミリーというグループは「モノづくり」の企業集団です。「モノづくり」の本質をしっかり追求して、「稼ぐ力の向上」につなげ、全社方針に掲げる『稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する』を実現するために、各領域で具体的な取り組みを行っていきます。

全社方針　稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する

計数目標

	2023年度	2025年度
売上高	2,870億円	3,000億円
営業利益	56億円	80億円
親会社株主に帰属する当期純利益	15億円	33億円
営業利益率	2.0%	2.7%
Net Debt/EBITDA	3.6倍以下	3.1倍以下
EPS	80円以上	175円以上

※換算為替レート:1ドル 128円

財務および環境指標

財務指標

売上高

新型コロナウイルス感染症拡大時の影響からは回復しつつあり、半導体不足による影響はあるものの、円安および新規受注量産効果による北米生産増加で、全体で前期比36.1％増加の261,156百万円となりました。

営業利益

前期78.5％増加で20億円超となりました。日本の設備売上増加、技術収入売上（ロイヤリティ）の増加および経費削減効果があり、前期比9億円の増益となりました。

有利子負債残高

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響への備えとしての借入れが生じたものの、前期比で減少しました。2022年度は、2021年度に続きメキシコへの大型投資案件等の借入れを行い、740億円弱となりました。

有利子負債依存度

総資産残高と有利子負債残高の継続的な管理強化により2017年度から連年30％台を保ってきたものの、2021年度からは、新規大型投資等により40％台となっております。

環境指標

CO_2排出量

目標：2017年度 CO_2排出原単位比7.0％削減
2022年度実績は原単位0.285t-CO_2/売上百万円（2017年度比▲36.1％）となりました。

水資源使用量

目標：2017年度 水資源使用量原単位比5.5％削減
2022年度実績は原単位2.42㎥/売上百万円（2017年度比▲23.5％）となりました。

廃棄物排出量

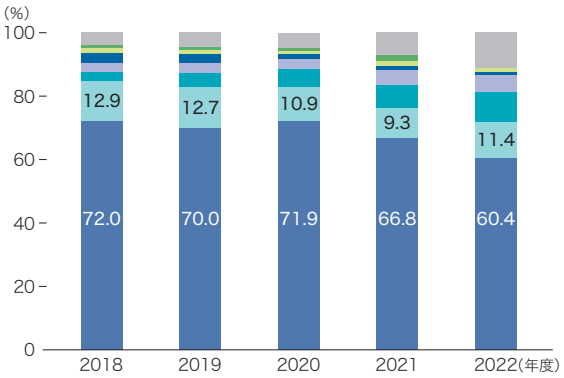
目標：2017年度 廃棄物排出量原単位比5.0％削減
2022年度実績は原単位0.018ton/売上百万円（2017年度比▲23.0％）となりました。

環境指標の詳細は本報告書P.46にて説明しております。また、昨年度の記載内容に一部変化点があり、内容を一部見直しております。

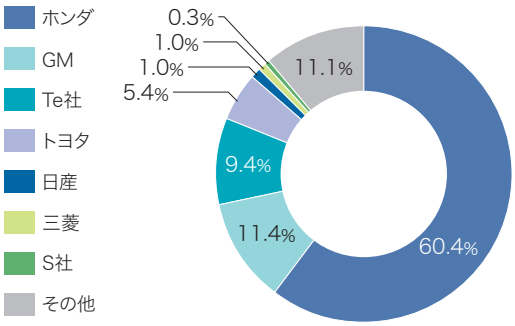
	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財務指標	売上高	百万円	235,361	218,712	183,647	191,892	261,156
	営業利益	百万円	6,580	4,088	3,072	1,142	2,038
	営業利益率	%	2.8	1.9	1.7	0.6	0.8
	ROE	%	6.9	0.8	▲2.9	0.5	3.6
	有利子負債残高	百万円	46,220	51,342	49,565	64,867	73,925
	有利子負債依存度	%	33.7	38.3	36.3	40.3	42.0
環境指標	CO_2排出量（原単位）	t-CO_2/売上百万円	0.431	0.416	0.392	0.374	0.285
	水資源使用量（原単位）	㎥/売上百万円	0.318	3.24	3.48	3.27	2.42
	廃棄物排出量（原単位）	ton/売上百万円	0.020	0.021	0.023	0.021	0.018

各データの推移

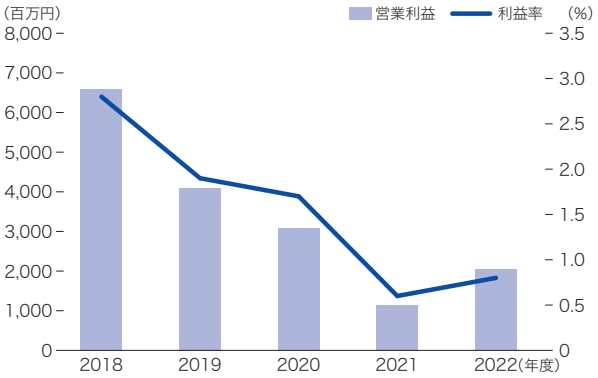
得意先別売上高シェア



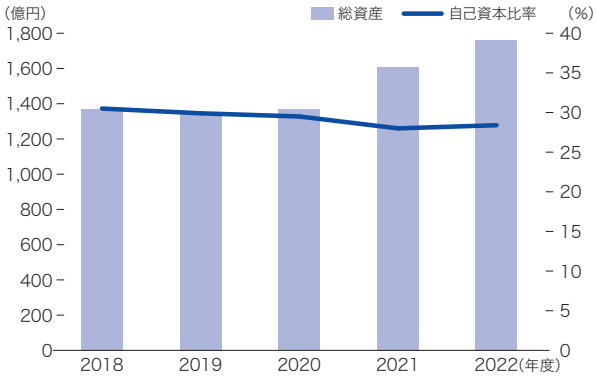
得意先別売上高シェア 2022年度詳細



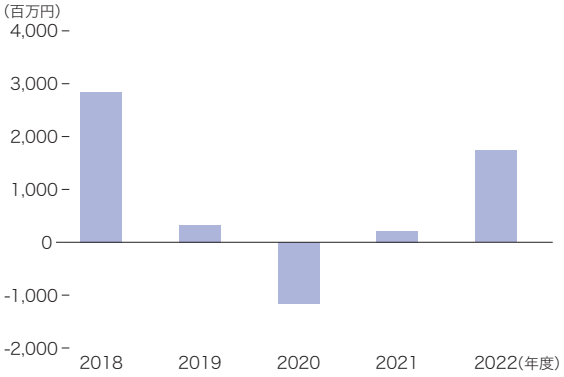
営業利益／利益率



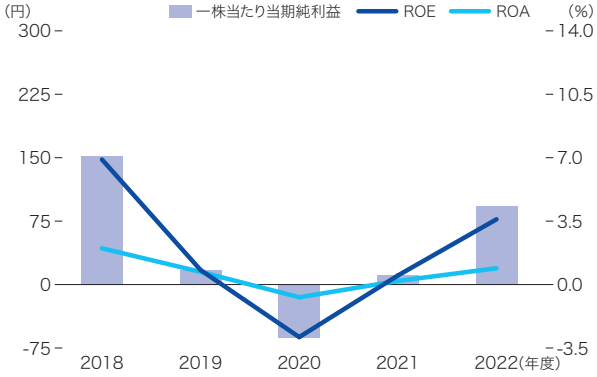
総資産／自己資本比率



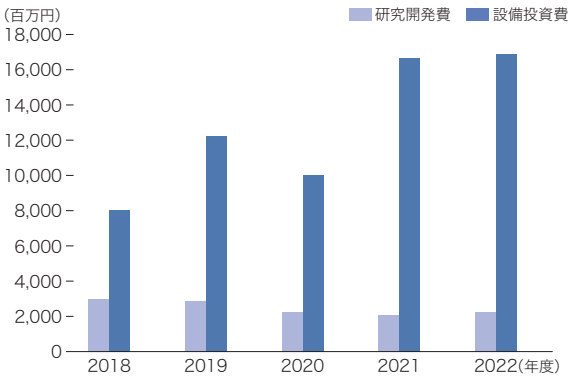
当期純利益又は当期純損失



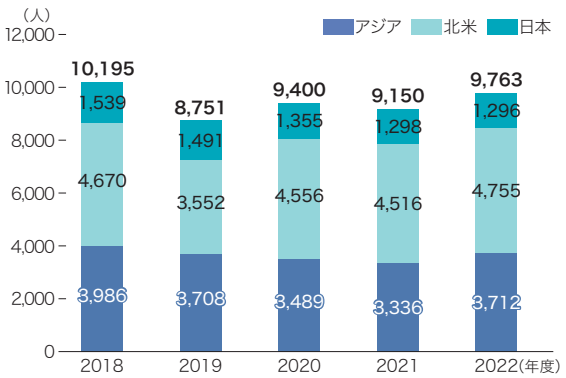
ROE・ROA／一株当たり当期純利益



研究開発費／設備投資費



地域セグメント別従業員数



連結貸借対照表および連結損益計算書（2023年3月期）

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	
科目	金額
流動資産	**72,603**
現金および預金	5,491
受取手形	628
売掛金	37,177
商品および製品	5,296
仕掛品	7,632
原材料および貯蔵品	12,702
その他	3,729
貸倒引当金	△55
固定資産	**103,534**
有形固定資産	**92,284**
建物および構築物	18,884
機械装置および運搬具	45,363
金型治工具	2,785
土地	6,059
リース資産	724
建設仮勘定	13,005
その他	5,461
無形固定資産	**285**
ソフトウェア	248
施設利用権	36
投資その他の資産	**10,965**
投資有価証券	7,464
退職給付に係る資産	253
繰延税金資産	1,963
その他	1,283
資産合計	**176,137**

（単位：百万円）

負債の部	
科目	金額
流動負債	**75,544**
支払手形及び買掛金	24,169
短期借入金	27,832
１年内返済予定の長期借入金	12,995
リース債務	1,247
未払法人税等	942
未払金	1,845
設備関係支払手形	228
役員賞与引当金	85
その他	6,198
固定負債	**35,836**
長期借入金	29,908
リース債務	1,942
繰延税金負債	2,707
役員退職慰労引当金	53
退職給付に係る負債	1,003
負ののれん	33
その他	187
負債合計	**111,380**
純資産の部	
株主資本	**41,443**
資本金	6,790
資本剰余金	6,733
利益剰余金	27,979
自己株式	△60
その他の包括利益累計額	**8,595**
その他有価証券評価差額金	543
繰延ヘッジ損益	386
為替換算調整勘定	7,731
退職給付に係る調整累計額	△65
非支配株主持分	**14,717**
純資産合計	**64,756**
負債・純資産合計	**176,137**

損益計算書

（単位：百万円）

科目		金額
売上高		**261,156**
売上原価		**242,414**
売上総利益		**18,741**
販売費および一般管理費		**16,702**
営業利益		**2,038**
営業外収益		
受取利息	97	
受取配当金	59	
持分法による投資利益	306	
為替差益	880	
その他	343	1,688
営業外費用		
支払利息	1,758	
その他	47	1,806
経常利益		1,921

（単位：百万円）

科目		金額
特別利益		
固定資産売却益	26	
負ののれん発生益	1,237	
持分変動利益	153	1,416
特別損失		
固定資産売却損	12	
固定資産除却損	24	36
税金等調整前当期純利益		**3,300**
法人税、住民税及び事業税		**2,398**
法人税等調整額		**△754**
当期純利益		**1,657**
非支配株主に帰属する当期純損失		**△77**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,734**

Governance

ガバナンス

当社では「コンプライアンス委員会」等の多様な担当部門、
委員会を設置し、社内統制の強化に努めております。
特に、社会課題でもあるサステナビリティについては、
「サステナビリティ推進部」及び「サステナビリティ委員会」を設置し、
社内外への有効な対応を図っております。
私たちは、公正で最良のコーポレートガバナンスを実現し、
持続的成長と企業価値の向上を通じて社会に貢献し続けます。

コーポレートガバナンス体制

取締役会

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、会社の経営上の意思決定機関として、重要な業務執行・法定事項の決定を行うほか、業務執行の監督も行っています。経営の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化すること、及び業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。
また、業務執行の監督を客観的に行うため、独立性の高い社外取締役2名を選任し、多角的な視点から意見・提言を受けることで、外部の視点を取り入れながら経営に活かしています。なお、取締役については、経営環境の変化に機敏に対応できるよう、任期を1年としています。

海外事業

海外事業においては、取締役兼専務執行役員からグローバルSED統括担当、グローバル事業管理担当を任命し、海外グループ会社における意思決定プロセスに参加し、投資の妥当性や事業の収益評価をトータルで行う体制としています。

報酬決定方針

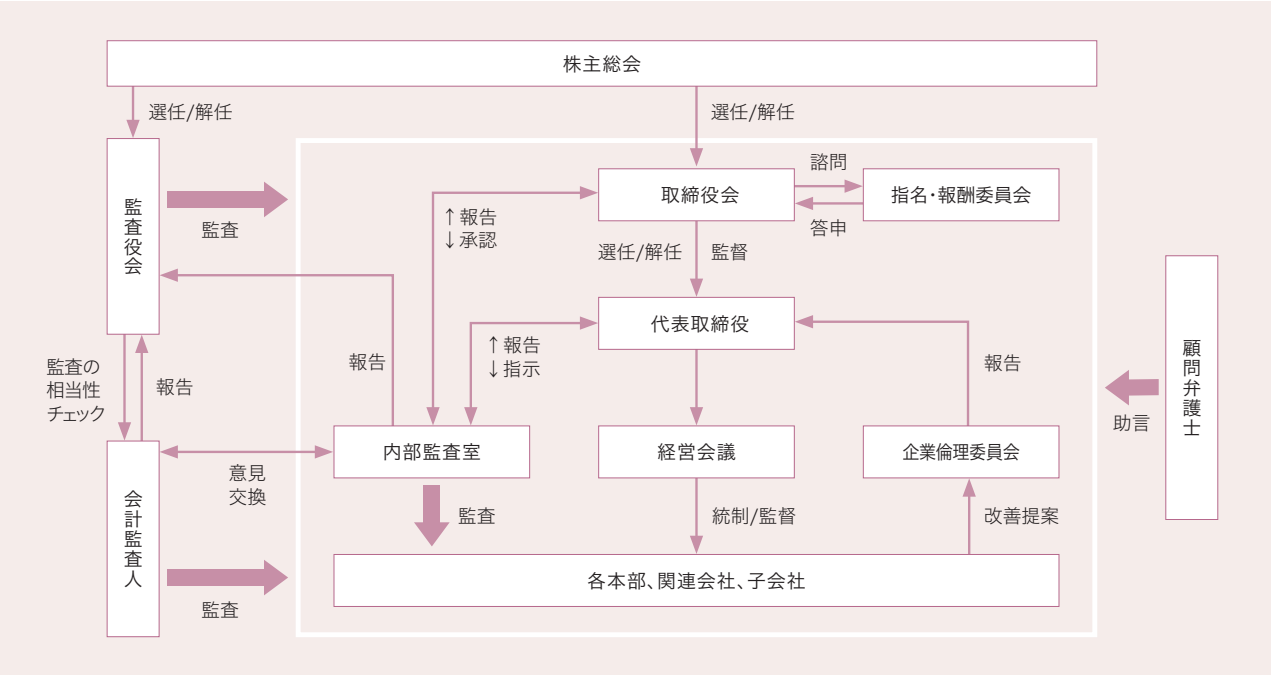
取締役等の報酬等の額またはその算定方法の決定については、透明性、公正性、合理性を維持するため、取締役会の諮問を受けた独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会が、定期的に第三者によって実施される企業経営者報酬サーベイ等に基づきその内容について審議し、その結果について取締役会に答申した後、取締役会において決定することとしています。
同様に業績連動報酬も、指名・報酬委員会にて報酬水準を決定するための重要指標、目標水準及び計算方法について審議された後、取締役会にて決議されています。

コンプライアンスへの取り組み

当社は、国内外の法令、社内規則を遵守することはもとより、人権侵害を含むハラスメントを防止するため「コンプライアンス規程」を定め、年代や階層に合わせたコンプライアンス研修を行い、毎月のメールマガジンによる情報展開を行っています。
匿名での相談が可能な窓口として、「企業倫理改善提案窓口」を社内外に設け、提案しやすい体制を整えています。問題が発覚した場合、「企業倫理委員会」を開催し、提案者の保護はもちろん、調査等を行い対策を検討し、該当部門への改善指示をします。なお、海外子会社全拠点内においても「目安箱」または「通報窓口」のいずれかを設置し、風通しの良い職場環境づくりを進めています。

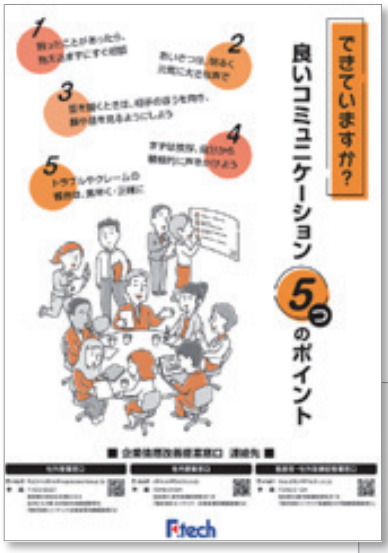
リスクへの取り組み

「リスク管理規程」を定め、各種リスクへの対応及び回避に努めています。「リスク管理委員会」は、生産本部長をリスク



マネジメントオフィサーとし、管理本部長や、各部門長等から構成され、各業務の専門的な意見を取り入れて、具体的な対策について検討を行っています。
その他、BCP（事業継続計画）ワーキング・グループでは、部門別対応マニュアルの整備、更新を進めています。さらに、大規模災害等の不測の事態が発生した場合は、直ちに社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、対策方針の決定、早期復旧、回復にあたる体制を整えています。
これらの取り組みに加え、データセンターを活用したITデータ保護、食料・防災用品の備蓄、防災教育や安否確認の定期訓練など従業員教育にも注力しています。

コンプライアンス研修



コンプライアンスポスター

情報セキュリティの取り組み

「情報セキュリティガイドライン」を全従業員に配布し、周知徹底を図っています。取締役会など重要会議の議事録は、「文書帳票管理規程」、「秘密保持規程」及び「情報システム管理規程」に基づき管理を行っています。各契約書等については、「契約書管理規程」によるルールを定め監督しています。
2022年は6月に未知の脅威に対応するため、EDR/MDR製品である「CrowdStrike（クラウドストライク）」を導入しました。
エフテック専任のチームが有人にて24時間365日監視・対応してくれるため、セキュリティレベルの向上だけでなく、管理者の負荷軽減にもつながっております。
また、「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティ事件・事故発生を想定した緊急事態対応訓練を初めて実施しました。
訓練実施後には情報セキュリティ事件・事故対策実施要領を策定し、万が一の事故発生時に、迅速かつ適切な対応が取れるよう、精度を高めていきたいと考えております。
今後は、クラウドサービスの利用増加が想定されるため、認証基盤を導入し、利便性とセキュリティが両立できる環境になるよう推進していきます。

CrowdStrikeの導入事例が掲載されました

緊急事態対応訓練で使用したシナリオ

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進部の設置

当社は、これまでも持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長の両立を目指すサステナビリティ経営に取り組んでまいりました。しかしながら気候変動や人口減少など、企業を取り巻く環境は大きく変化しており、当社と社会の更なる持続的成長の実現に向けて、「サステナビリティ推進部」を設置いたしました。主な設置の目的はサステナビリティ活動やカーボンニュートラルに係る施策の立案・推進、各種情報開示の拡充などです。
今後は世界の流れと当社のビジネスモデルを常に考慮しながら、社会課題の解決に向け真摯に取り組んでまいります。

サステナビリティ委員会の設置

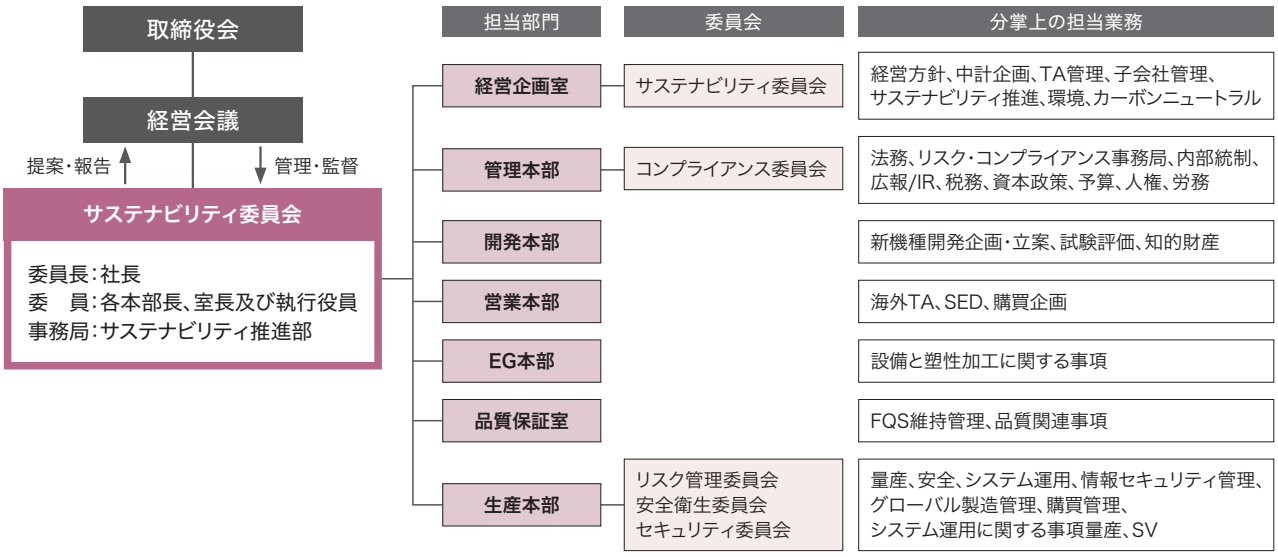
当社は、全社CSR委員会を基にあらたに「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティへの取り組みを一層強化しています。本委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、各本部長、各室長、執行役員で構成されています。
委員会では当社の進むべき方向を協議し、各部門は、委員会が定めた方向に従い、自身の職務に沿った形で課題解決に向けた取り組みを推進、その結果を報告します。さらに、サステナビリティ委員会はコンプライアンス委員会など専門委員会とも連携し、全社にわたる統一した取り組みとして機能しています。

事務局を務めるサステナビリティ推進部は、報告・協議された事項を経営会議で審議し、取締役会へ上程します。取締役会ではこれらの情報を参考に、必要なガバナンスを実施し持続可能な未来の実現に向けた戦略を描いていきます。当社は今後も、この体制を維持し、サステナビリティへの取り組みを続けてまいります。

グローバルでの取り組み

当社グループでは毎年、国内外の子会社18社に「エフテックCSR検証シート」を送付し、環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達等を含めた自己検証（設問193項目）を行っています。その結果をもとにサステナビリティ委員会事務局が中心となり、グループ全体の評価や課題を明らかにし、取締役会に報告し監督を受けています。これらの検証結果と取組みはコーポレートガバナンスと内部統制強化の一環として行い、明らかになった課題の解決に取り組んでいます。
各拠点の環境負荷低減施策、活動状況の共有、仕事と家庭の両立が可能な職場環境の整備、安全レベルの向上と全社の品質向上、また、ステークホルダーとの対話と適時開示、そして全従業員の風通しの良い職場環境を実現すべく推進しています。
当社従業員の行動の原点である「わたしたちの行動指針」と「わたしたちの行動指針ガイドライン」を用いてサステナビリティ活動を推進し、社会的課題の解決とサステナブルな社会の実現を目指し取組みを進化させていきます。

サステナビリティ委員会



持続可能性と社会的責任を追求する新たな取り組み

エフテックグループでは、倫理及び人権・労働に関する新たな方針を制定しました。具体的には、「エフテックグループ倫理方針」、「エフテックグループ人権・労働方針」、「エフテック購買基本方針」を制定し、企業の持続可能性を強化するとともに、ステークホルダーとの信頼関係をより深く形成していくことを目指します。これらの取り組みは、サステナビリティの推進、倫理的な事業運営、そして人権尊重の三つの視点を軸に、より良い世界づくりと社会的責任の真摯な遂行につながると考えております。エフテックグループは、これからも新たな方針のもと全てのステークホルダーと共に持続可能性に向けた未来を築き、社会から存在を期待される企業であり続けるために、持続的な事業活動に取り組んでいきます。

エフテックグループ倫理方針

はじめに

エフテックグループでは、「わたしたちの行動指針」において「法令の遵守」「社内規則の遵守」「公正な取引」について定めています。今般、エフテックグループは、倫理的な行動をより実質的なものとすべく、エフテックグループ倫理方針（以下本方針）を制定しました。

本方針は、2000年6月に採択された「国連グローバル・コンパクト」や経団連「企業行動憲章」を尊重し、外部の専門家の助言を得たのちに、2023年11月21日に株式会社エフテックの取締役会において承認されたものです。

本方針の実践を通じて、ステークホルダーの皆様と協働して、社会から存在を期待される企業であり続けるため、持続可能な事業活動に取り組んでいきます。

なお、本方針はエフテックグループのホームページに開示されており、すべてのステークホルダーに周知されています。

1 基本的な方針

エフテックグループは、あらゆる行動において倫理的に正しい行為を最優先に考え、常に、各国の法令・ルールを遵守し、遵法精神が高い企業であり続けるため社会的良識を持って行動します。

また、コミュニケーション豊かで平等・健全な職場環境を築くために、社内規則の制定主旨を正しく理解しこれを遵守します。

さらに、不合理な商習慣には従わず、社会通念を超える利益供与や便宜、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組みます。また政治・行政との不透明な関係や反社会的勢力との関係を否定し、自由・公正・健全な取引を行います。

エフテックグループでは、重要なコンプライアンスの個別分野について、具体化・補充するものとして、以下の個別方針を定めています。関係する方針等は以下の通りです。

・コーポレートガバナンス・ガイドライン（2015年11月制定、2021年11月改定）
・情報セキュリティガイドライン（2019年4月制定）
・エフテックグループ税務方針（2023年3月制定）
・サプライヤー サステナビリティガイドライン（2023年12月制定）

2 適用範囲

本方針は、エフテックグループ（株式会社エフテックおよび子会社）のすべての役員および従業員（派遣従業員を含む）に適用されます。

また、エフテックグループは、全てのビジネスパートナーに対しても、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待するとともに、遵守されるよう働きかけます。

3 推進体制

エフテックグループ全体におけるコンプライアンス推進の最高責任者は取締役社長であり、コンプライアンス推進責任者は管理部門の担当役員が務めます。コンプライアンス推進責任者はコンプライアンスを推進するためコンプライアンス委員会を開催します。

コンプライアンス委員会の役割

・当社グループ全体のコンプライアンスプログラム、諸施策の審議
・エフテックグループのコンプライアンスプログラムの進捗状況の協議

コンプライアンス委員会の構成および役割

・委員長：管理部門の担当役員
コンプライアンスプログラムの統括、指揮、監督
・委　員：各部部長
各部門のコンプライアンス体制の構築・運営、方針の遵守
・事務局：管理本部 総務部
委員長の指示のもとコンプライアンス委員会の運営推進

4 国際規範で意識される禁止行為

(1)腐敗行為の禁止

エフテックグループは、公務員及びこれに準ずる者に対し、事業上の便宜の獲得を目的として、金品その他の利益の供与・約束を行いません。わたしたちは、事業活動を行うすべて

サステナビリティ推進体制

の国の腐敗防止に関する法令を遵守し、贈収賄、背任、横領、インサイダー取引等のあらゆる腐敗行為に加担しません。

(2)利益相反行為の禁止

エフテックグループは、取引の公平性を保つため、事業活動を行うすべての国で法令により規制された利益相反行為を行いません。

(3)不正・詐欺の禁止

エフテックグループは、不正行為を許さない信念に従い、他人を欺く意図的な行為、重要事実の虚偽表示・隠蔽や、マネーローンダリング等の犯罪に加担することのない組織づくりに努めます。

(4)反競争的慣行の禁止

エフテックグループは、「私的独占の禁止」、「不当な取引制限(カルテル・談合)の禁止」、「不公正な取引方法の禁止」等の事業活動を行うすべての国の法令を守り、自由・公正な競争を通じた取引を行います。

(5)情報セキュリティの確保

エフテックグループは、保有する情報資産の適切な管理を行い、情報セキュリティ事故の発生を予防し、情報資産の安全・正確な運営を行うべく努めてまいります。

5 内部通報制度

エフテックグループは、人権(ハラスメント・労働条件)や腐敗行為(贈収賄・反競争的慣行等)、法令や企業倫理に違反する行為について直接連絡や相談することのできる「エフテックグループ企業倫理改善提案窓口」を社内外に設置しています。

提案はエフテックグループで働くすべての従業員等から受け付けます。提案者のプライバシーは保護するとともに、提案者が当該窓口に提案したことを理由に、職務上の不利益を被らないよう必要な措置を講じます。

受け付けた通報について法令や企業倫理上の問題があるか事実調査を行います。提案の重要度に応じ、社内処分や注意・指導を行うとともに、電子メール等を用い従業員への注意喚起を行います。

6 教育

エフテックで働くすべての従業員に倫理意識の醸成と企業倫理改善提案窓口の連絡先を周知徹底するため「わたしたちの行動指針」ポケットブックを配布するとともに理解しやすいようガイドブックを配布しています。

また毎月のメールマガジンによる情報展開、年代や階層に合わせたコンプライアンス研修を定期的に行います。

7 倫理・コンプライアンス意識の把握

当社では各職場でのストレスチェックを行うため定期的にアンケートを実施していますが、その中でハラスメントの発生状況などを把握しています。その分析結果から、各組織、職場は改善策の策定を行い、コンプライアンス委員会がその進捗を管理します。

エフテックグループ人権・労働方針

はじめに

エフテックグループでは、「わたしたちの行動指針」において「人権の尊重」について定めています。今般、エフテックグループが掲げる社是「わたしたちは世界的視野に立ち、高い志と誠を持って価値を創造し、国家社会に貢献するとともに豊かな未来を築く事に全力を尽くす。」や経営理念「人間尊重」を実現し、人権尊重をより実質的なものとすべく、エフテックグループ人権・労働方針(以下本方針)を制定しました。

本方針は、2011年6月に採択された国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を指針とし、「国連人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」など人権に関する国際規範に従い、外部の専門家の助言を得たのちに、2023年11月21日に株式会社エフテックの取締役会において承認されたものです。

本方針の実践を通じて、ステークホルダーの皆様と協働して、社会から存在を期待される企業であり続けるため、持続可能な事業活動に取り組んでいきます。

なお、本方針はエフテックグループのホームページに開示されており、すべてのステークホルダーに周知されています。

1 人権尊重に対するコミットメント

エフテックグループは、事業活動を通じて、社内外のさまざまなステークホルダーの人権に影響を与える可能性があることを認識しています。

エフテックグループは、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関する宣言に挙げられたILO中核的労働基準」に表明されている人権を尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、事業活動においてその実践に向けて取り組みます。

なお、エフテックグループは事業活動を行う各国・地域における法と規制を遵守します。ただし、各国・地域の法令等と国際的な人権の原則に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求します。

2 適用範囲

本方針は、エフテックグループ(株式会社エフテックおよび子会社)のすべての役員および従業員(派遣従業員を含む)に適用されます。

また、エフテックグループは、全てのビジネスパートナーに対しても、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待するとともに、遵守されるよう働きかけます。

3 ガバナンス

エフテックグループは、人権尊重を経営の重要課題の一つとして定め、本方針の策定および実行について、責任を持つ役員を明確にし、適正な社内体制を整備し、事業方針および手続きに反映します。

4 人権尊重への取り組み

エフテックグループは、人権に関する重点課題を以下のとおり認識し、本方針に基づき人権尊重の取り組みを進めます。事業の進展、事業動向に伴い、人権リスクは変化することから継続的な見直しを行います。

(1)差別・ハラスメントの禁止

人種、国籍、出身地、性別、年齢、宗教、信条、性的指向、性自認、障がいなどによる差別、あらゆるハラスメント行為など行いません。

(2)強制労働・児童労働の禁止

あらゆる形態の強制労働、各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童の就労を認めません。

(3)労働者の権利の尊重

労働者の団結権・団体交渉権・団体行動権を尊重し、低賃金労働や長時間労働の防止を図ります。

(4)安全衛生で健康的な労働環境整備

安全かつ衛生的な労働環境の整備、就業者の心身の健康保持・増進に努めます。

(5)ビジネスパートナーとの人権尊重の共有化

人権・労働・環境・腐敗防止などへの配慮をビジネスパートナーと共有し、人権尊重に向けた対話や協議を継続的に行います。

5 人権尊重の実践

(1)人権デュー・ディリジェンス

エフテックグループは、人権尊重の責任を果たすため国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく手順に従い、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、人権への負の影響を防止または軽減することに継続的に努めるものとします。

(2)救済・是正

エフテックグループは、直接的または間接的に、人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかになった場合、対話と適切な手段を活用し、その是正に取り組みます。その一環として、すべての役員と従業員が相談・通報できる「エフテックグループ企業倫理改善提案窓口」およびステークホルダーが通報できるウェブサイトの「お問い合わせ窓口」など救済メカニズムを整備し運用しています。

(3)教育・研修

エフテックグループは、本方針が適切に理解され実行されるため、すべての役員・従業員に対し適切な教育・啓発活動を行います。

(4)ステークホルダーとの対話・協議

エフテックグループは、本方針の取り組みにおいて、外部の専門家に相談するとともに、関連するステークホルダーとの対話や協議を行います。

(5)情報開示

エフテックグループは、人権尊重に関する取り組みについて、ウェブサイト等を通じて開示します。

エフテック購買基本方針

エフテックグループは、当社の社是、「わたしたちの行動指針」および各種方針に則り、公平・公正かつ透明性の高い取引を行うとともに、お取引先との共存、共栄を目指した取り組みを推進していきます。

オープンでフェアな取引

エフテックグループは材料や部品の調達において、国内外を問わず公平・公正かつ開かれた取引により、適正な企業活動を支える購買活動を展開します。お取引先の選定においては、品質・技術・価格・納期に加え安定性・継続的な改善への取り組み姿勢・体制など様々な視点から総合的に評価・判断します。

取引先とのパートナーシップ

エフテックグループはお取引先様に対し、共により良い製品作りをする良きパートナーとして相互理解に努め、対等な立場で相互の知恵と工夫を駆使し、共存共栄の考えで信頼関係を構築していきます。

グリーン購買の推進

エフテックグループは環境保全活動の向上を図る為にサプライチェーンでの環境管理活動が必要不可欠と考え、「エフテック環境方針」を配布し、お取引先にご理解・ご協力をいただくことで、環境に配慮された環境負荷の少ない材料・部品を購入することを目指しています。また物流面において物流効率を追求することで、輸送における環境負荷低減を目指しています。

人権・労働への配慮

エフテックグループは、国内外を問わず人権・労働に配慮した調達活動を行い、紛争鉱物等に該当する配慮を欠いた原材料・部品は調達しないよう努めます。

法令の遵守

エフテックグループは購買活動にあたり、各国・地域の関連する法令・社会規範を遵守するとともに、機密保持を徹底します。

役員紹介

取締役

福田（ふくだ） 祐一（ゆういち）

代表取締役

重要な兼職
なし

主な経歴
1994年 12月　当社入社
2004年　6月　当社取締役
2008年　6月　当社取締役兼専務執行役員
2010年　3月　当社管理本部長
2012年　4月　当社営業・北米統括
2013年　4月　当社国内統括
2014年　4月　当社取締役兼副社長執行役員
2015年　4月　当社代表取締役社長（現任）
2021年12月　当社指名・報酬委員会 委員（現任）

藤瀧（ふじたき） 一（はじめ）

取締役兼専務執行役員
グローバルSED統括

重要な兼職
なし

主な経歴
1981年　8月　当社入社
2004年　6月　当社上席執行役員
2008年　5月　F&P America Mfg., Inc. 社長
2012年　4月　当社品質保証本部長
2012年　6月　当社取締役兼常務執行役員
2013年　4月　当社生産本部長
2016年　4月　当社営業本部長
2017年　4月　当社営業本部長兼アジア大洋州地域統括
2020年　4月　当社取締役兼専務執行役員（現任）
2020年　4月　当社グローバルSED統括（現任）

青木（あおき） 啓之（ひろゆき）

取締役兼専務執行役員
管理本部長
グローバル事業管理担当

重要な兼職
なし

主な経歴
2015年　8月　当社入社 管理本部副本部長
2016年　4月　当社上席執行役員
2016年　4月　当社管理本部長（現任）
2016年　6月　当社取締役兼上席執行役員
2020年　4月　当社取締役兼専務執行役員（現任）
2020年　4月　当社グローバル事業管理担当（現任）

友野（ともの） 直子（なおこ）

取締役 社外 独立

重要な兼職
T&Tパートナーズ法律事務所
パートナー
大成ラミック株式会社 社外取締役

主な経歴
1988年　4月　株式会社西武百貨店（現 株式会社そごう・西武）入社
2008年 12月　弁護士登録（第二東京弁護士会）
2009年　1月　高木佳子法律事務所（現 T&Tパートナーズ法律事務所）入所
2013年　1月　高木佳子法律事務所（現 T&Tパートナーズ法律事務所）パートナー（現任）
2016年　6月　大成ラミック株式会社社外取締役（現任）
2017年　6月　当社社外取締役（現任）
2021年12月　当社指名・報酬委員会 委員長（現任）

古閑（こが） 伸裕（のぶひろ）

取締役 社外 独立

重要な兼職
日本工業大学 基幹工学部 教授
日本工業大学 産学連携センター長
一般社団法人
さいしんコラボ産学官 理事

主な経歴
1996年　4月　日本工業大学 工学部（現 基幹工学部）助教授
2002年　4月　日本工業大学 工学部（現 基幹工学部）教授（現任）
2013年　4月　日本工業大学 産学連携起業教育センター（現 産学連携センター）長（現任）
2016年　5月　一般社団法人 さいしんコラボ産学官 理事（現任）
2018年　6月　当社社外取締役（現任）
2021年12月　当社指名・報酬委員会 委員（現任）

監査役

生澤　靖之（いけざわ　やすゆき）

常勤監査役

重要な兼職

なし

主な経歴

1980年　4月　当社入社
2002年　4月　当社開発企画室 管理ブロックリーダー
2004年　6月　当社久喜事業所 管理ブロックリーダー
2009年　3月　当社亀山事業所 管理ブロックリーダー
2013年　4月　F&P Mfg., Inc. 取締役
2016年　5月　F&P Mfg., Inc. 常務取締役
2018年　6月　当社常勤監査役（現任）

中西　教明（なかにし　みちあき）

常勤監査役

重要な兼職

なし

主な経歴

1985年　4月　株式会社百五銀行入行
2013年　6月　同行 亀山支店長
2015年　6月　同行 支店統括部 営業推進役
2017年　7月　当社入社
2018年　4月　当社内部監査室 室長
2020年　4月　当社管理本部人事部
2020年　9月　F&P Mfg., Inc.取締役
2023年　6月　当社常勤監査役（現任）

髙橋　宏志（たかはし　ひろし）

監査役 社外 独立

重要な兼職

損害保険契約者保護機構 理事
公益財団法人 社会科学国際交流江草基金 理事長
渥美坂井法律事務所 顧問
公益社団法人 商事法務研究会
代表理事副会長

主な経歴

1985年　8月　東京大学 法学部 教授
1998年12月　損害保険契約者保護機構 理事（現任）
2007年　4月　東京大学 理事・副学長
2009年　5月　東京大学 名誉教授
2009年　6月　森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
2010年　2月　公益社団法人 商事法務研究会 理事
2017年　6月　公益財団法人 社会科学国際交流江草基金 理事長（現任）
2018年　4月　渥美坂井法律事務所 顧問（現任）
2019年　6月　当社社外監査役（現任）
2022年　6月　公益社団法人 商事法務研究会 代表理事副会長（現任）

増田　賢一朗（ますだ　けんいちろう）

監査役 社外

重要な兼職

公益財団法人
埼玉りそな産業経済振興財団 理事長
株式会社ダイゾー 非常勤監査役

主な経歴

1984年　4月　株式会社埼玉銀行（現 株式会社埼玉りそな銀行）入行
2011年　6月　株式会社りそなホールディングス 執行役グループ戦略部長
2013年　4月　株式会社りそな銀行 執行役員
2013年　4月　株式会社りそなホールディングス 執行役
2016年　4月　株式会社埼玉りそな銀行 取締役兼常務執行役員
2018年　4月　株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役兼専務執行役員
2019年　6月　りそな保証株式会社 代表取締役社長
2022年　4月　公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 理事長（現任）
2022年　6月　当社社外監査役（現任）
2022年10月　株式会社ダイゾー 社外監査役（現任）

スキルマトリクス

氏名/項目	性別	独立役員	企業経営	技術・開発	生産・製造技術	営業・調達	財務・会計	法務・リスク管理	ガバナンス・CSR	学識経験	海外経験
福田　祐一	男性		○		○	○	○				○
藤瀧　　一	男性			○	○	○					○
青木　啓之	男性						○	○	○		○
友野　直子	女性	社外独立						○	○		
古閑　伸裕	男性	社外独立		○						○（工学）	

Social

社会

当社では、昨今の人的資本に対する意識の高まりに対応し、
従業員一人ひとりの個性とやる気を伸ばす人材育成、
健全な就業環境の整備などの取り組みを、
積極的に開示いたします。
また、地域社会の一員として清掃活動や
フードドライブなどの社会貢献活動を行い、
持続可能な豊かな社会づくりを目指してまいります。

企業価値を向上させるための人材育成への取り組み

人事担当役員メッセージ

取締役兼専務執行役員
管理本部長
青木 啓之

今まで多くの企業は人材を人的資源と称して事業推進上の必要な労働力の費用として捉えてきました。しかし、最近では人材を企業の資本と捉え、その価値を最大化することが企業価値向上に必要であるとの考え方に変化してきています。
当社では経営戦略として、「モノづくりの本質を追求することによる稼ぐ力の強化と財務体質の健全化の達成」と「成長ビジネスの機会創出やサステナビリティ経営の追求」を掲げ推進しています。当社は経営戦略を確実に推進するためにも人的資本の向上を図り、当社企業価値向上を実現させてまいります。

人材戦略

当社は、経営戦略を基礎とし、従業員のやる気と個性を活かしつつ、個々の成長段階やキャリアに応じた能力開発を推進し、それぞれの能力を最大限に伸ばす人材育成に取り組んでおります。また、「性別、国籍、人種など、多様な人材の能力や価値観が企業の創造力を高め、企業価値を向上させる」との認識のもと、多様な人材の積極的採用や多様な人材が健全に働き活躍できる組織風土や職場環境づくりを目指しています。

人を創る

匠制度

2019年7月から、定年再雇用者の新たな働き方として、モチベーション向上と技術継承を目的とした「匠制度」を始めました。これは、高度な技術を持つ熟練者を「匠」(たくみ)として認定し、後継者へ技術を伝承する指導者として重要な役割を担っていただく制度であり、役割・責任に応じた報酬制度としています。

匠制度該当者・定年再雇用者人数(2023年9月末時点)
- **嘱託従業員全体 ・・・・・・・49名**
- **うち匠制度該当者 ・・・・・・・16名**

また、60歳の定年を迎える従業員を対象に、定年後も継続して働ける環境を提供するとともに、定年後の働き方を考えるためのライフプランセミナーなどの情報提供も行っています。

自ら主体的に動ける人材となるために ～エンゲージメント向上に向けて～

2023年度から、当社社長が主導し2014年に1年間だけ実施していた「F.Career Design」をベースとしたキャリア形成とエンゲージメント向上プログラムである「F.Career Design Advance」をスタートさせました。当社子会社を含めた影響力のある約70名の従業員を対象としたプログラムで(全10回開催)、従業員自身のエンゲージメント向上とキャリアプランを再考することを目的としたものです。
本プログラムは、当社の社是と理念の本質、創業ストーリーやチャレンジの歴史、当社が置かれている状況などを学ぶとともに、経営トップから直接今後の進むべき方向性や求められるグローバルで勝負できる人材像等について説明を受ける内容となります。受講者からは経営トップとの対話を通じ、社是と理念に込められた意味の再確認、会社が求める人材像の理解、自身の役割が明確になったとの感想を多くいただいています。今後も継続していきます。

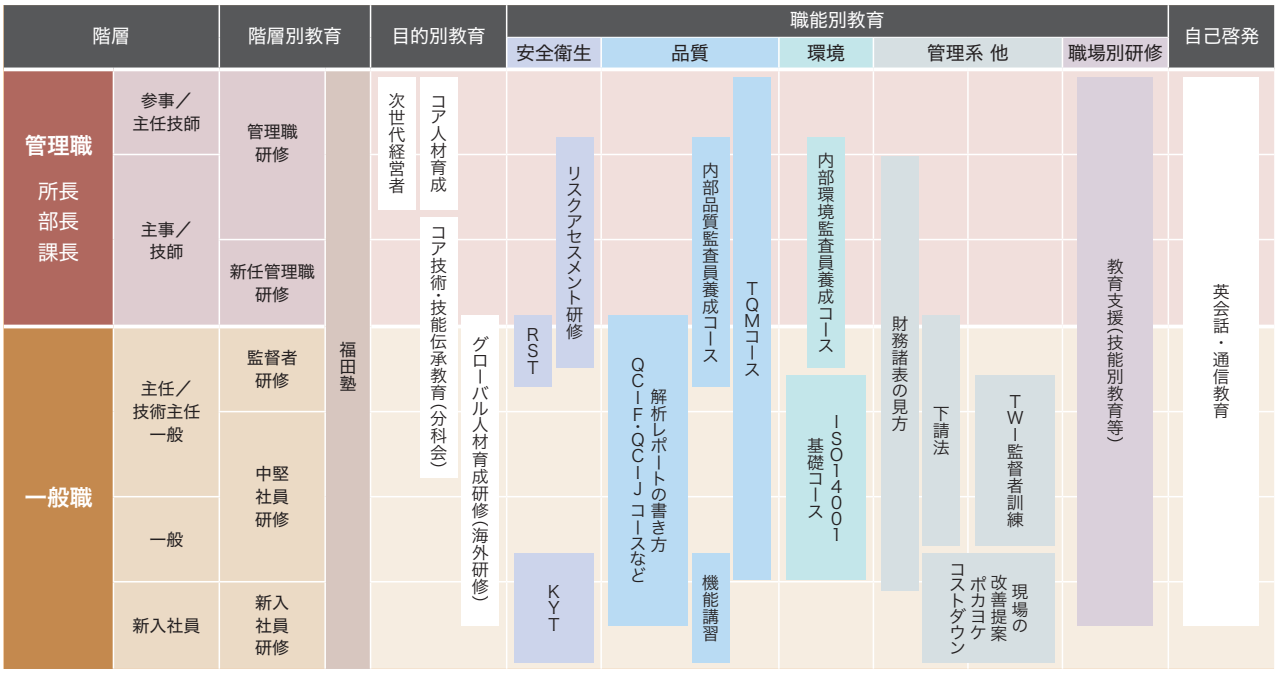
研修教育

当社は、経営理念である「チャレンジ精神」、「人間尊重」を各従業員が具現化するために、従業員個々のやる気と個性を最大限に伸ばすような人材育成に取り組んでいます。
働くことの意義や安全に関する基礎知識を学ぶ新入社員研修や経営目線でのリーダーシップを習得する新任管理職研修などの「階層別教育」、海外拠点など一定の領域で活躍する人材を育成するための「目的別教育」、各分野でのプロフェッショナルを育成するための「職能別教育」、従業員が自らの成長を図るための「自己研鑽」を提供し、各従業員の成長段階やキャリアに応じた能力開発に努めています。

エフテック人材育成システム

当社は、「人間尊重」を理念に掲げ、従業員一人ひとりが自己成長を遂げるため、人材育成に力を注いでいます。初めて社会人の一歩を踏み出す新入社員、各階層や職能に合った研修、そして更なるスキルアップを追求する自己啓発まで、多彩な教育研修を提供。各従業員の目的に応じた育成を実現し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境を整えています。

教育訓練体系図



VOICE

柔軟な働き方への取り組み

「人を創る」ことについて
（海外公募制度による育成等）

F&P Mfg., Inc.
高野 洋二

２０２２年４月よりF&P Mfg., Inc.にて、駐在員として品質保証業務を遂行している高野です。私は２０２１年度に実施された海外駐在員公募制度により現在の職務に就くことになりました。

私はF&Pに異動となるまで、海外駐在の経験はありませんでしたが、品質保証部での海外出張業務を通じて、日本では当たり前のことが海外拠点ではできていない現実を目の当たりにし、海外拠点における更なる生産・業務体質の強化が必要であることを肌で感じていました。また、エフテックの海外売上比率は今や約９０％にも達し、海外が主な市場となっていることから、私も海外拠点で様々な改善活動にチャレンジしたいという思いを強くしていたところでした。

そのような時に海外駐在員公募へ応募し、求められている業務内容と照らし合わせ、F&Pを希望いたしました。

私は決して英語が得意ではありません。しかし、日々の勉強と周りの方の理解により、今では日常のやり取りは英語でコミュニケーションを取れるようになってきています。

実際に海外駐在員となって感じたことは、やはり海外出張だけではわからないことが実に多くあるということです。仕事・業務に対する考え方や進め方など、あらゆる面で日本との違いを感じます。その拠点のやり方をよく理解した上で進めないと何事も上手くいきません。こういった面は実際に駐在員として、ローカルの上司や同僚と共に仕事をしないと理解できない部分だと思います。

今後はこの貴重な海外駐在経験を活かして、海外各拠点、更にはエフテックファミリーとしての更なる発展に貢献してまいります。

全ての人が自分らしく働くことができる職場環境を目指して

多様な人材の活躍

女性従業員の活躍推進

エフテックでは、男女を問わず全ての従業員が個性と能力を発揮できる職場を目指しています。作業の性格上、男性が中心だった製造・エンジニアリング・開発・購買部門では、作業環境を大きく改善し、女性の配置を積極的に進めるなど、全社的に様々な分野で女性が働けるように取り組んでいます。十数年前まで鉄板を扱うような製造現場では、女性が働くことはありませんでしたが、現在はサポート器具により、女性が取り扱うことも可能となっており、女性技術者育成への期待も大きくなっています。
今後は女性活躍推進法に基づき、更なる女性の活躍領域拡大を目指し、採用や登用並びに指導者の育成等の取り組みを一層進めてまいります。また、女性の活躍には男性の働き方も併せて見直す必要があります。仕事とプライベートのバランスを図り、男女ともに充実した社会生活を送ることができるよう更なる環境整備に取り組みます。

障がい者の活躍推進

エフテックでは、特別支援学校との情報交換会に参加する等、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。また、障がいの程度を踏まえつつも本人の能力を最大限発揮できるように、やりがいを持って働くことができる環境の整備に努めています。現在、法定を上回る雇用を継続しており、2022年度は法定雇用率2.3%(20人)に対し2.6%(23人)となっています。

外国人従業員の活躍

エフテックグループには海外拠点が19ヶ所あり、グループ全体の成長を図るためには各拠点との連携が不可欠です。また、グループ売上高の約9割を海外売上高が占めており、事業におけるグローバル化の推進と合わせて人材のグローバル化にも積極的に取り組んでいます。
雇用の多様化を推進するために、新卒採用において積極的に留学生を採用する他、2013年よりボストンキャリアフォーラムに参加し、海外においても留学中の日本人や外国人学生の採用を行っております。
これまでの実績として、国内の採用活動では、外国人を18名、ボストンキャリアフォーラムでは、15名を採用しました。
また、技能実習生や海外拠点からの短期研修生の受け入れ等も推進しています。
国内では、外国人従業員の業務理解のために、掲示物やマニュアルの多言語化や、社内イベントでの交流など、外国人にも働きやすい環境作りに努めています。

VOICE　柔軟な働き方への取り組み

多様性の理解と品質改善
(ダイバーシティマネジメント)

F&P Mfg., Inc.
友永　光

私は現在F&P Mfg., Inc.に駐在しておりQA部門に所属し、日本で経験してきた品質マネジメントシステムおよび現場改善業務を活かして業務を行っています。カナダは移民大国であり、F&Pにも世界各国からの移住者が大勢働いています。現業区ではインド系作業者が多く、英語の理解できない作業者のために作業標準書等を現地の言葉で作成し教育に使用しています。また、日本と違い男性が中心の部門でも女性が活躍しており管理職も多いです。会社としてダイバーシティマネジメントに力を入れて取組んでいる状況であります。教育に関しては新入社員研修、品質・環境・安全衛生・IATF16949要求事項の教育や、溶接領域ではトレーニングルームを設置し、作業者への技能研修も行っています。私が赴任して1年になりましたが、従業員みんなが快く接してくれたことに感謝しています。私自身、日本に帰化した者として、現在はカナダで活動している経験からも異文化環境のなかで仕事仲間と良い関係を築くにはお互いに尊重しあうこと(Mutual Respect)の重要性を改めて実感しています。いろいろな状況で現地スタッフと良く話し合い、意見交換をしています。相手の文化・習慣を理解し受け入れ、多様性を尊重することで信頼を得ることができ、信頼そのものが人創りに大きく影響するものと考えています。

働きやすい環境づくり

エフテックでは、人間尊重の理念のもと、生きがいを持って働くためには、充実したプライベートも必要であると考え、ワークライフバランスを重視しています。また、育児・介護対象者だけでなく、全ての従業員が「働きやすい会社」となるよう全グループで目指しています。

残業時間の削減

労使協力して時間を管理しながら、長時間労働の抑制に取り組んでおり、2022年度の月平均残業時間は前年度比2.6時間減少の3.7時間となっています。従業員各人が生活と仕事とのバランスを図りながら、効率的に働くことができるようにフレックスタイム制度を芳賀テクニカルセンターで導入後、順次適用部署を拡大してきました。担当業務の緩急に合わせて労働時間を変えられるようになったことが残業時間の削減に繋がっています。

残業時間　月20H以内を基本

年度	2020		2021		2022
残業月平均時間	5.9H	➡	6.3H	➡	3.7H

年次有給休暇の取得促進

エフテックでは、時効で消滅する年次有給休暇を全従業員「0」とする目標を掲げており、一般従業員は目標を24年連続達成しています。部門ごとに年次有給休暇取得計画を立て、3ヶ月毎に会議で状況報告する等、進捗管理を徹底しています。また、取得促進を図るために半日有給休暇を年20回取得可能とするように制度改定し、育児・介護等ワークライフバランスに合わせ柔軟に対応できるようにしています。

年次有給休暇 時効消滅「0」目標　24年連続達成

育児・介護両立支援

育児や介護を行う従業員の就業環境について、上司と部下が相互に理解し合える協力的な職場環境づくりを目指し、以下の取り組みを推進しています。

1. **「仕事と育児・介護の両立支援ガイドブック」を、社内ポータルサイトで発信**
2. **管理職を対象とした育児・介護休業法改正説明会の開催**
3. **男性向け育休取得促進のための周知文書の掲示**

育児休業取得復帰者推移

育休取得者	2018	2019	2020	2021	2022
男性	1	3	1	4	5
女性	6	3	6	1	3
合計	7	6	7	5	8
復帰者	6	6	7	5	8(予定)

育休取得率100%(女性で妊娠した方の育休取得率)
復帰率96.9%(育休を取得した男女で職場復帰した率)

- 育児のための短時間勤務制度は、法令を上回る小学校3年生終了時まで利用可。(現在13名が利用中)
- 介護休業は法令を上回る、対象家族1人につき通算最長1年までの範囲内で3回を上限とし休業が可能。

2015年より厚労省の次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しています。
2018年4月から2021年3月までで、

1. **管理職対象の育児両立支援制度説明会**
2. **育児休業取得前・復帰前の面談制度等**

に取組んだ結果、
2021年8月に2度目の
くるみん認定を取得しました。

人権啓発のための取り組み

当社の理念である「人間尊重」の観点から、従業員が人間を尊重し、児童労働、強制労働を含む各ハラスメント等の発生を防止するため、毎年従業員に研修を実施し、毎月メールマガジンによる情報展開を行っております。
また、人権侵害やコンプライアンス上の問題が発生したと思われる場合に匿名で相談できる通報窓口を社内外に設け、安心して相談できる体制、風通しの良い職場づくりに努めています。

健康診断の実施

当社では、人材という重要な企業資源の健康を維持・向上させるために、全従業員に対して年一度の健康診断を実施しております。また、より高度な健康管理を希望する従業員に対しては、人間ドックの費用を一部補助する制度を設けております。

グループ全体での安全レベル向上を目指して

全社安全方針のもと、当社グループ全体での安全レベルの向上に努め「ゼロ災」を目指します

エフテック*およびフクダエンジニアリング株式会社(FEG)では、2022年度の全社安全方針を「安全衛生ルールのグローバル共通化・共有化を行い、全拠点の安全レベル向上を目指す。」と定め、当社グループ全体での労働安全衛生活動に取り組んでいます。
エフテック*およびFEGの委員によって構成される全社安全委員会では、委員会での意見や指摘を各拠点にフィードバックし、改善・対策の状況を確認しました。
更に、安全衛生関連の法令改正対応や、「統一した安全評価・ルール(定常作業/非定常作業)」を設定し、「休業災害0件」および「不休業災害の防止」、通勤災害や交通事故の撲滅をテーマにした取り組みを行いました。

2023年度も2022年度に引き続き「ゼロ災」を目標に従来の努力を更に積み重ねることで成果を上げていきます。

＊本社・久喜事業所、亀山事業所、芳賀テクニカルセンターおよび加須 設備センター

グループでの安全衛生体制を構築しています

エフテックグループ国内外拠点で業務災害が発生した場合には、エフテックグループ報告基準に基づいてただちにグループ内で対策方法も含めて情報共有し、これらを教訓として類似災害の防止に向けて日ごろから注意喚起を促す体制を整えています。業務災害や重大物損事故の発生、拠点における安全巡視などで工場の日常的作業に潜んでいた重大な危険が顕在化した場合、すみやかに一斉点検を行います。点検結果を元に、グループ各拠点は、安全ルールや基準の見直しなどの取り組みを行っています。

グループ業務災害情報共有体制

発生区	災害区分	災害連絡網		経営会議報告
海外拠点	B級以上の災害 ※筋肉痛などの明確な災害ではないものを除く(拠点長判断)	重大災害(S級災害および死亡交通事故)発生時は、ただちに安全統括役員(生産本部長)へ連絡。その後、災害連絡網にて情報送信を行う	災害連絡網にて情報共有	経営会議にて報告1回/月
国内事業所	労災対象　全災害			月度経営会議にて国内外の災害情報をまとめて定例報告とする
報告・手段		電話、FAX、メール	「災害発生速報」・メール	

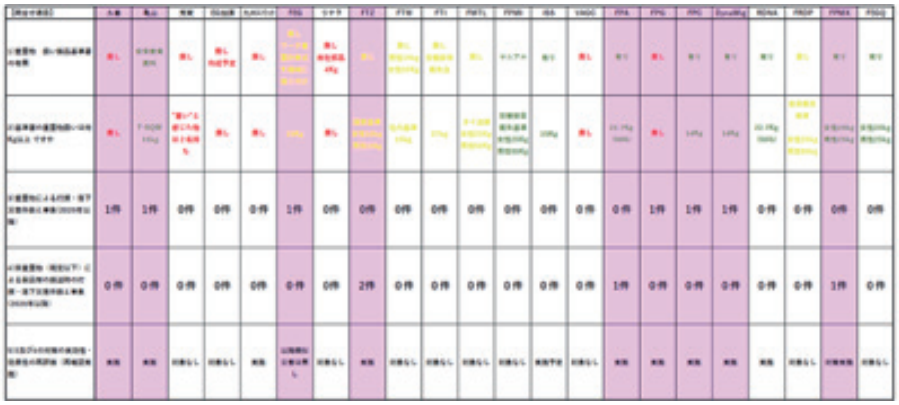
業務災害区分基準

等級	概念	
S級	死亡および機能の損失や著しい障がいを残すもの	死亡災害 重度の後遺障がい(永久全/一部労働不能1級～14級)
A級	機能の一部的、一時的低下を伴い継続的治療行為を必要とするもの	(専門医又は産業医の所見を要する)
B級	一時的な治療行為を必要とするもの(専門医又は産業医の所見を要する) ● 医療機関での検査又は医師の診断/治療を要するが4日以上の継続的治療の為に休業を要しない場合 ● コルセット等の保護具を必要とする腰痛/腱鞘炎	
C級	応急処置や検査確認で対応可能なもの(場所・内容・処置等記録として残す) ● 特別止血治療の必要がなくバンテージ程度の応急処置で対応できる切り傷 ● 塗り薬又は湿布等で手当できる程度の打撲・捻挫・火傷	

異業種の災害情報を共有し、業務災害防止体制の更なる強化を進めています。

得意先や自動車部品業界の業界団体でのネットワークを活用して、グループ内の同業種（鋼板プレス加工業）だけではなく、自動車販売店（ディーラー）を含むあらゆる業務災害情報を共有します。これにより、職場での潜在的な危険要素を洗い出し、当社グループ国内外拠点の業務災害防止体制の更なる強化を進めています。

一斉点検結果管理表



メキシコ拠点での安全対策計画表

VOICE　柔軟な働き方への取り組み

育休体験とその価値について（男性育児休業）

生産本部 久喜事業所
製造部 管理課 業務係
峰村 大輔

私は久喜事業所 製造部 管理課 業務係に所属しており、主に製品出荷業務を担当しています。２０２２年７月に次男が生まれ、その後１ヶ月間、育児休業を取得しました。最初は長期の休暇だったため、不安もありましたが、それを忘れてしまうほど、子育ては予想以上に大変でした。しかし家族と共に過ごす時間は非常に有意義であり、息子の成長を見守ることができたことに感謝しています。

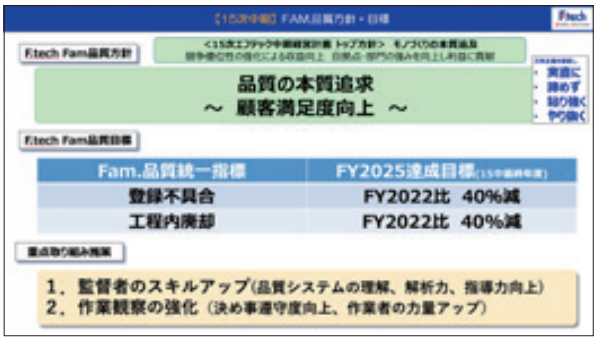
また、一方で、妻の苦労や家事と育児の両立がいかに困難であるかを理解する機会にもなりました。更に、普段はできない長男の保育園への送迎も担当し、その環境についても理解を深めることができました。車での行き帰りでは、長男と二人きりの会話を楽しむ時間も持てたのですが、いま振り返るととても貴重な時間だったと感じています。

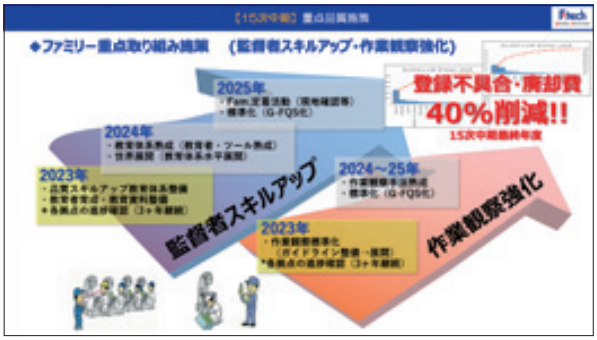
今回休暇を取得できたのも、同僚や上司の皆さまの御理解と御協力があったからです。私の業務を分担してくださった全ての方々に感謝していると同時に、今後は、更に多くの男性従業員が休暇を取得しやすい環境が整っていくことを願っています。

15次中期計画スタート！
品質の本質追求により、顧客満足度向上を目指します

Back to Basics 15次中期品質展開計画

昨年は14次中期の仕上げの年として、「最高の価値（品質）を提供し、お客様の満足度を最大化する」という品質方針のもとエフテックグループ全体で品質改善に取り組んできました。
その結果、各地域において品質指標（顧客登録不具合、工程内廃却）の改善が進み、各地域で主要客先より品質アワードを受賞する等、一定の成果を上げる事ができました。ただし、北米地域を中心に各地域において生産変動の激化および人手不足の影響から、品質に悪影響を与えるリスクが顕在化し、今後悪化トレンドに転じないよう対応が急務と判断しております。
そのような中、15次中期品質方針として「品質の本質追求～顧客満足度向上～」を掲げ、全拠点統一の重点施策として以下の2項目を推進いたします。
「管理監督者のスキルアップ」、「作業観察の強化」の2つです。
1つ目の「管理監督者のスキルアップ」においては品質の本質追求として、昨今の変化において管理監督者の役割・重要性が増しており、監督者自身が品質向上の主導者となり、その知識・スキルを現場に伝え、日々確実な品質管理が行えるよう教育・育成の強化を推進していきます。2つ目の「作業観察の強化」においては、製品が生み出される製造ラインにおいて日々の作業の確認・監視を強化し、決め事の理解度および遵守度向上を図っていきます。
15次中期計画の最終年度の目標必達に向け、コロナ禍で中止としていた世界品質合同会議を再開し我々エフテックグループ全体が一体となって、品質向上に向けた活動を強化していきます。





Challenge for New, Better than Ever 品質管理のDX推進

品質の本質追求活動に力を入れる為、IT技術（AI等）を活用した品質管理の効率改善に取り組んでおります。（1）エフテックグループ全体の品質情報を共有することができるシステム（Q-FIND[*1]）を社内で作製しました。最新の品質実績から過去の不具合情報等の内容・傾向等を全従業員で共有し、更なる品質改善に活用しています。（2）日々の品質管理状況をデジタル化し、その結果をタイムリーにSQC[*2]管理に活用できる取り組みを進めています。

*1 Quality Ftech Information Network Database

*2 統計的品質管理（SQC管理）

各地域のお客様から受賞した品質関連表彰

昨年度も品質改善活動や新機種・新製品の安定立ち上げ活動が各地域において評価され、主要又は新規のお客様より品質関連表彰を多数受賞しました。引き続き、顧客満足度向上に向けた取り組みを推進していきます。

代表受賞例

・GM「Supplier of the Year Award」*2年連続
・Nissan「Global Supplier Award」
・Honda（HCM）「Honda Delivery & Quality Award」
・トヨタ車体「品質優良賞」

適時・適切な情報開示で経営の透明性を高めるとともに持続的な成長を目指します

適切な情報開示

（エフテックコーポレートガバナンス・ガイドライン 第14条）

当社は、株主を含む全てのステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、情報開示は、法定開示のみにとどまらず、経営方針や財務状況、事業の取り組みなどの情報、経営陣幹部の選解任および取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名の理由等を公正かつ分かりやすく開示し、経営の透明性を確保する。

株主との建設的な対話

（エフテックコーポレートガバナンス・ガイドライン 第34条第1項）

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るためには、建設的な対話を目的とする株主との対話は不可欠であるとの認識のもと、双方向の対話の充実に努める。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のためには株主との建設的な対話が不可欠であることを認識し、対話に当たっては以下の方針で臨むものとする。

1. 株主との対話は合理的な範囲で代表取締役社長、IR担当役員等、経営陣幹部、取締役および監査役（社外取締役および社外監査役含む）またはIR担当部門の管理職が行うものとする。

2. IR担当部門は、社内の関係部門と連携体制を構築し、建設的な対話を実現する。

3. 中期経営計画における戦略、事業ポートフォリオに関する基本的な方針や見直し状況、投資、当社の重要指標などについて株主に分かりやすく説明を行い、中長期的な企業価値を判断するための情報開示に努める。

4. IR担当部門は、個別面談に加え、決算説明会や施設見学会の開催、IRフェアへの参加などIR活動の多様化を図る。

5. IR担当役員は、対話により自社の方針などを株主に丁寧に伝え、株主から意見をいただいた場合は、取締役等に伝達し共有する。

6. IR担当役員は、公平な情報開示を徹底するため、社内規程に基づき、未開示の重要情報の管理を徹底する。

株主、個人投資家、機関投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社は、株主・取引先・投資家・地域社会など、多くのステークホルダーへ、東証開示基準に基づき、東京証券取引所および顧問弁護士へ確認を行いながら適時開示を実施しています。当社への理解をより深めていただくために、株主総会・決算説明会・1on1ミーティング・電話会議等、様々なコミュニケーションを図る機会を設けています。また、海外の投資家様に向けて各種英語版資料を揃えており、英訳開示にも努めています。

WEB配信の様子

2022年5月の22年3月期決算説明会および、2022年11月の23年3月期 第2四半期決算説明会を、WEB配信にて開催しました。

持続可能な未来を目指す社会貢献活動

「フードドライブ合同贈呈式」（埼玉りそな銀行様との共同開催）

2023年11月、第3回フードドライブを開催しました。当社内および子会社のFEGに寄付を募ったところ、2週間で805点以上もの食品・日用品が集まり、久喜・加須市内のこども食堂7団体へ寄付され、施設を通じて支援が必要な子どもたちに届いております。
今後も私たちができる活動を主体的に展開し、地域社会に貢献できるよう努力してまいります。

地域の清掃活動

久喜地区

ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動

2022年5月25日

備前堀川クリーンアップ活動

2022年11月18日　2023年3月17日
延べ参加人数：140名

※備前堀川クリーンアップ活動は隣接企業6社と共同で実施しています。

亀山地区

アダプトプログラム※：名阪工業団地の緑地の清掃活動

2022年5月21日／2022年10月29日／延べ参加人数：91名

※アダプトプログラムとは
ボランティアとなる市民が里親となり、道路や公園等の公共施設を養子とみなして我が子のように面倒をみ（美化・清掃活動を行い）、これを市がサポートするボランティア制度です。亀山市では、平成19年4月1日に公園・緑地にこの制度を導入しています。（エフテック亀山事業所は、本制度の亀山市内第1号として参加）

芳賀地区

芳賀工業団地クリーン作戦

2022年5月26日
2022年7月21日
2022年10月20日
延べ参加人数：65名

地域の小学校に向けた工場見学

亀山事業所では、毎年、近隣の小学校の工場見学を受け入れています。大きなプレス機を動かしている様子やたくさんのロボットが部品を溶接する様子、塗装設備に自動的に製品が投入されていく様子を見学してもらっています。
コロナ禍で受け入れ企業が減少している時も継続し、全国の工場でも同様に、地域の子どもたちの学習機会の確保に努めています。

■2022年 実績として3校です
10月17日 63名／11月16日 106名／11月29日 21名

社会貢献につながる株主優待の取り組み

エフテックでは、株主優待品として提供する「キッズスマイルQUOカード」を通じ、カード1枚につき50円を東日本大震災被災地の子どもたちを支援する活動に役立てております。

SAITAMA環境フェス& こどもエコフェスティバルにブース出展 ～間伐ヒノキを使った入浴芳香袋づくり～

2023年11月11日、12日、間伐ヒノキを使った入浴芳香袋づくりの体験活動を行いました。この活動は、埼玉県内での森林活動から得られた間伐ヒノキを利用し、多くの方々に手作りの香り豊かな入浴芳香袋を作っていただくというものでした。この活動をつうじて森林資源の有効利用を促進しながら手作りの楽しさを伝えることができました。今後も当社のエコ活動の一環として、地域の森林資源の保護と有効利用に注力してまいります。

福田秋秀最高顧問　第21回『渋沢栄一賞』受賞

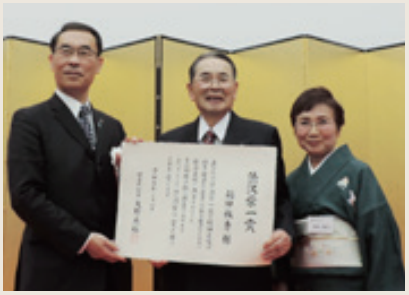
常に人を応援し、
事業の革新に挑戦し続けた人生へ

2023年2月、当社最高顧問の福田秋秀は、埼玉県などが主催する第21回「渋沢栄一賞」を受賞いたしました。

「渋沢栄一賞」は、多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力し、近代日本の礎を築いた渋沢栄一の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すため、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に贈られる賞です。この賞は、当社の社是である「私たちは世界的視野に立ち、高い志と誠をもって価値を創造し、国家社会に貢献すると共に豊かな未来を築く事に全力を尽くす」をもとに、福田最高顧問とエフテックグループの従業員一人ひとりの力によって受賞できた努力の賜物であり、エフテックグループにとっての歴史的快挙とも言えます。

当社は1947年に雑貨や玩具のメーカーとして創業し、1959年に2輪・4輪部品の製造をきっかけに、以降は幅広く展開をしてきました。創業当時は埼玉県の草加市に工場がひとつあるだけでしたが、エフテックグループの従業員一人ひとりが、この会社を必ず世界に通用する企業に成長させるという「高い志」を抱き、それが原動力となって海外への進出や株式公開といったことにチャレンジすることができました。エフテックグループの従業員全員が同じ志をいだいてきたからこそ今があります。また、2016年には公益財団法人「エフテック奨学財団」を設立し、これまでに200名以上の学生に奨学金を給付し、社会貢献も果たして きました。

現在、材料費・輸送費の高騰や労働市場のひっ迫などにより、非常に厳しい事業環境に直面しています。このような状況下で当社はいかに歩んでいくのか、どのような志をもっていけば いいのか。答えは社是の「価値を創造」することとの考えから、エフテックならではの価値の創造、すなわち世界No.1の企業を目指し、力強く前進していきます。



Environment

環境

当社はカーボンニュートラルの実現に向けて、
気候変動対応を重要な経営課題の１つとして捉え、
カーボンニュートラル推進体制を創設しました。
気候変動に伴う様々な変化を機会と捉え、
積極的に取り組んでまいります。
またTCFD提言に基づく情報開示を拡充していき、
企業価値向上に取り組んでまいります。

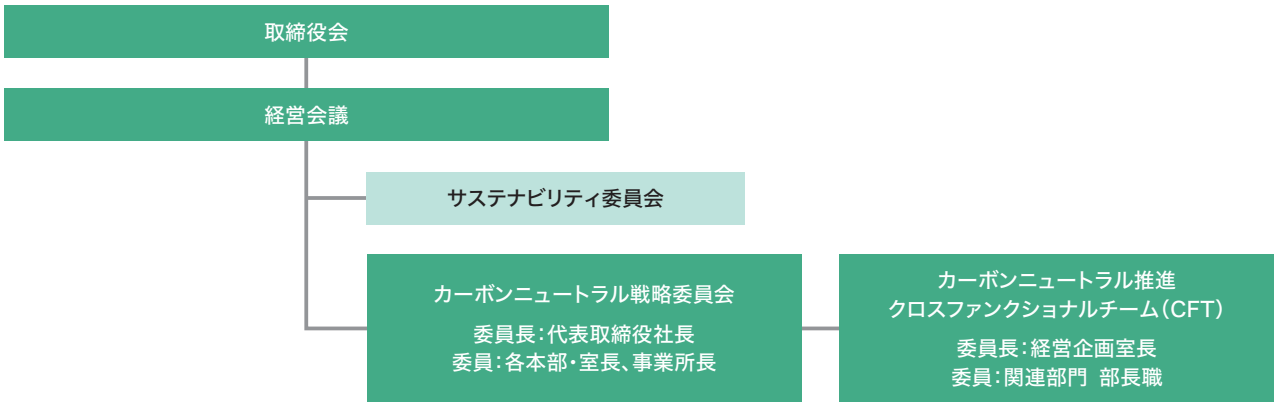
当社は、2023年9月に2050年サプライチェーン全体でカーボンニュートラルへの挑戦を機関決定しました。TCFDの推奨開示項目に沿って、気候変動への取り組みを進めていきます

TCFD ガバナンス

- 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制
- 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は気候変動対応を重要な経営課題の一つとして捉え、取締役による管理監督体制の下、カーボンニュートラル戦略委員会およびカーボンニュートラル推進クロスファンクショナルチーム（以下CFTという）を設置することで、課題への対応を一層強化できる体制としています。その体制図は下図の通りとなります。

気候関連ガバナンス体制図



取締役会

当社事業領域のマテリアリティの特定により気候変動対応を重要な経営課題の一つとして捉えております。取締役会では重要な企業統治の方針に関する審議・決定やサステナビリティ経営の状況などについては定期的な報告を受け、モニタリングを実施しています。また、カーボンニュートラルに関するロードマップ、CFTが策定した実行計画、委員会規程の制定および改廃などの重要事項は経営会議での協議を経て、取締役会へ上程されています。

経営会議

会社業務の円滑なる運営を図るため、経営に関する重要事項の決議や協議、実施結果の把握等を行っています。年度や中期経営方針に基づく会社全般の事業計画や予算等に関する審議を実施しており、気候変動対応に関する実行計画やロードマップ等の重要事項について協議や進捗状況の確認を行っています。

カーボンニュートラル戦略委員会

代表取締役社長を委員長とし、各本部長、各室長、各事業所長を委員として構成しております。当社は、経済、環境および社会の各側面に配慮して事業活動を行い、ステークホルダーとより良好な関係を構築し、社会および企業の持続可能な脱炭素社会への貢献を追求するため、本委員会では全社のカーボンニュートラルロードマップに基づいた推進活動の管理、監督を担うとともに、CFTによって協議された実行計画、委員会規程の改廃およびその他の重要事項について協議または情報共有を行っております。なお、重要事項の決定については、取締役会および経営会議に対して提案や報告を行っております。

カーボンニュートラル推進クロスファンクショナルチーム（CFT）

経営企画室長を責任者とし、関連部門の部長職をメンバーとして構成しており、2050年までのロードマップや戦略の策定に携わっています。主な取り組みとして、カーボンニュートラルに関する情報収集および分析、事業リスクや機会の特定に関与するほか、取締役会で承認された気候変動対応に関する中心的な役割を担っています。

TCFD
戦略

- 選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスクおよび機会
- 気候関連のリスクおよび機会がビジネス・戦略・財務計画におよぼす影響
- 気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた戦略のレジリエンス

IPCCやIEAのシナリオ、政策や規制動向や業界動向をもとに、2050年時点の想定に基づく気候変動リスクおよび機会を特定し、その影響度を評価しました。気候変動に関するリスクや機会は日々大きく変化しております。今後も変化するリスクや機会に柔軟に対応していくとともに、更なる開示内容の充実に取り組んでまいります。

気候関連リスク・機会の抽出と影響評価

種類	側面		当社における事業リスク 内容	期間	範囲	財務影響	リスクの説明と対応
脱炭素社会への移行リスク（2℃/1.5℃）	政策法規制	炭素税・炭素取引制度の適用	炭素税の導入・クレジット購入により操業コスト増加	長期	費用	↘	カーボンニュートラルの対応により、炭素税や規制強化の影響が小さいと想定しているが、一部の排出枠のクレジット購入を見込んでいる。
		GHG排出規制への対応	規制強化・罰金	短期		➡	
	技術	軽量化部品の開発 電気自動車の普及	顧客ニーズを満足するため研究開発費用の増加 新技術への転換・設備投資増加	長期		⬇	電動化に対応した顧客ニーズを満たすため、製品の軽量化やより低炭素な製品の設計・開発や省エネルギーでの生産体制の構築が長期的に必要である。
		再エネ・省エネ技術の普及	省エネ対応に伴う設備投資の増加			↘	
	市場	資材価格への影響	原材料の高騰・製造原価上昇			➡	製品の軽量化においては、高ハイテン材や非鉄金属などの材料に影響を受けるほか、製造工程で使用する電気の脱炭素化により、コスト上昇が見込まれる。
		エネルギー価格への影響	エネルギー価格上昇・経費増加			➡	
	評判	顧客行動の変化	環境対応の遅れによる失注	中期	売上	↘	顧客ニーズに対応が遅れた場合、新機種などで失注する可能性がある。また、ESG投資の高まりにより、脱炭素移行の遅れで調達コスト上昇の可能性がある。
		投資家/金融機関の評判変化 近隣住民からのクレーム	資金調達コスト（金利）の増加 企業イメージの低下・罰金		費用	↘	
気候変動対応の失敗に伴う物理的リスク（4℃）	急性	降水・気候パターンの変化	水害・水不足による生産停止	長期	売上	⬇	当社は電着塗装工程があり、水不足の影響で生産停止する可能性がある。また、平均気温の上昇により熱中症等のリスク対応が長期的に必要になる。
		平均気温の上昇影響	熱中症・労災/冷暖房費増加		費用	↘	
	慢性	異常気象の激甚化	サプライチェーンの寸断/生産減		売上	⬇	異常気象による激甚化により、生産や搬入に影響をおよぼす可能性がある。

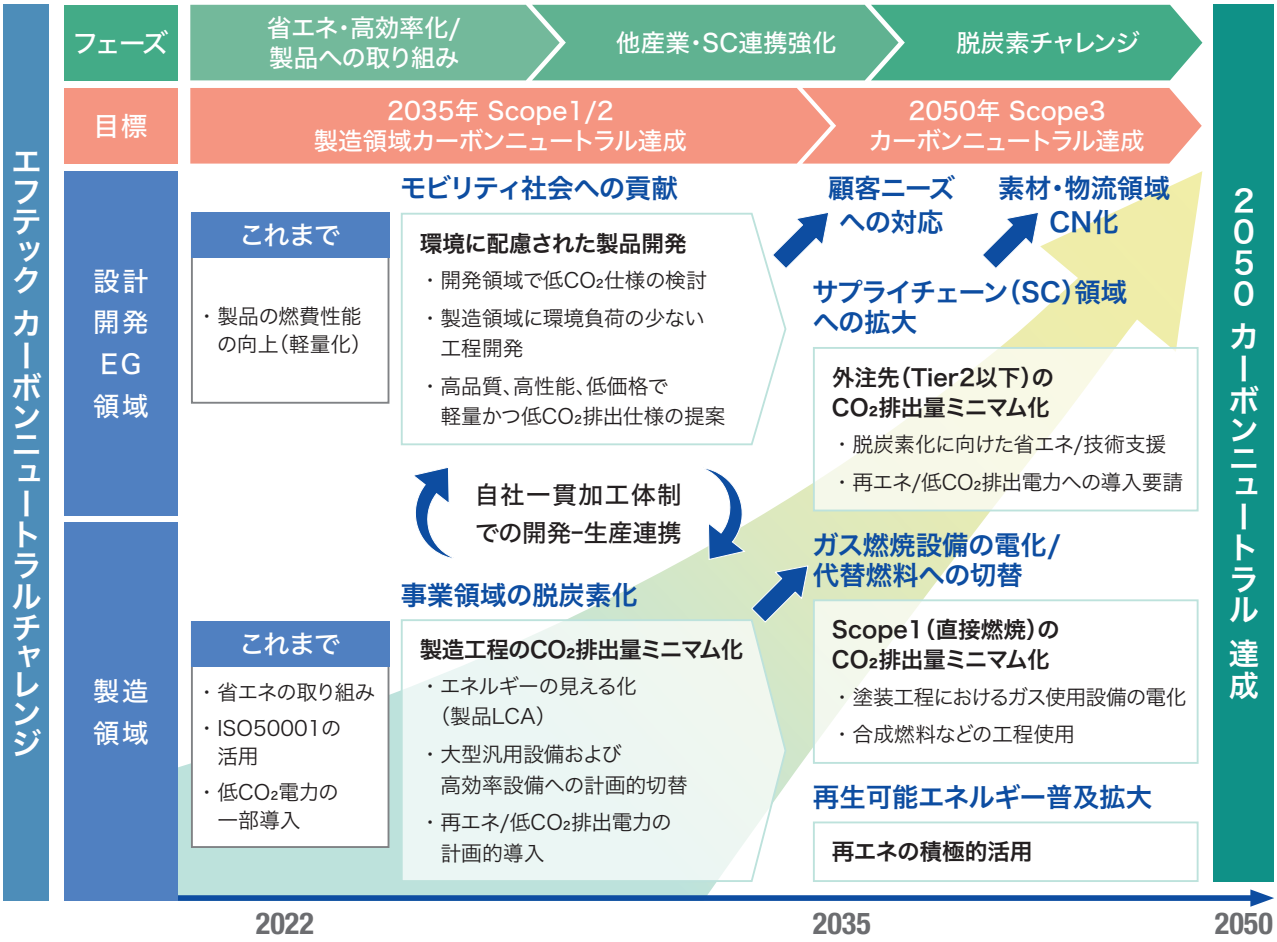
種類	側面		当社における事業機会 方針	内容	期間	範囲	財務影響
気候変動対応による機会	資源の効率性	生産プロセスへの影響	・サステナブルな生産体制の構築	・水リスクに対応した水削減施策の実施・拡大 ・廃棄物リサイクル化の推進	中期	収益	➡
	エネルギー源	低炭素エネルギーの活用	・カーボンニュートラルの推進 ・生産プロセスの高効率化	・高効率かつ最小エネルギーでの生産追求 ・再生可能エネルギーの導入、将来の炭素税への対応	長期		↗
	製品サービス	研究開発への影響	・環境に配慮した製品づくり	・軽量化製品の開発 ・リサイクル材の使用検討・活用 ・電気自動車への製品適用拡大		売上	⬆
	市場	電気自動車の普及拡大	・サステナビリティ経営の構築 ・適切な情報開示	・非財務情報の開示拡充 ・資金調達コストの低下		売上 収益	↗
	強靭性レジリエンス	事業の持続性パートナーシップ	・サプライヤーとの連携による企業競争力の向上	・BCPの取り組み強化 ・脱炭素化への支援			↗

エフテック
2050カーボンニュートラルチャレンジ

「私たちは、社会やお客様とともに、モビリティ社会への貢献を通じて脱炭素社会を目指す」というスローガンを掲げています。そのための具体的取り組みとして、大型・高効率設備の導入や省エネ・再エネの普及を進めます。また、お客様のニーズに合わせた製品作りも一つの大きな取り組みです。
当社は、開発から量産までを自社による一貫加工体制を構築しており、開発領域では、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価によりCO_2レスとなる製品仕様の検討を進め、製造領域では環境負荷の少ない工程開発に取り組むことで、開発と生産領域の連携のもとに「環境に配慮された製品づくり」に取り組んでまいります。
そして、長期的には自社の取り組みをサプライチェーンに共有するとともに、脱炭素化に向けた支援を実施することで、サプライチェーンとの連携強化を図り、企業競争力の向上に取り組みます。

2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

当社は、気候変動対応における新たなガバナンス体制のもと、気候変動におけるリスクや機会を考慮したロードマップの策定を実施しました。ロードマップをもとに、より具体的な施策の洗い出しや削減計画の策定を進めます。

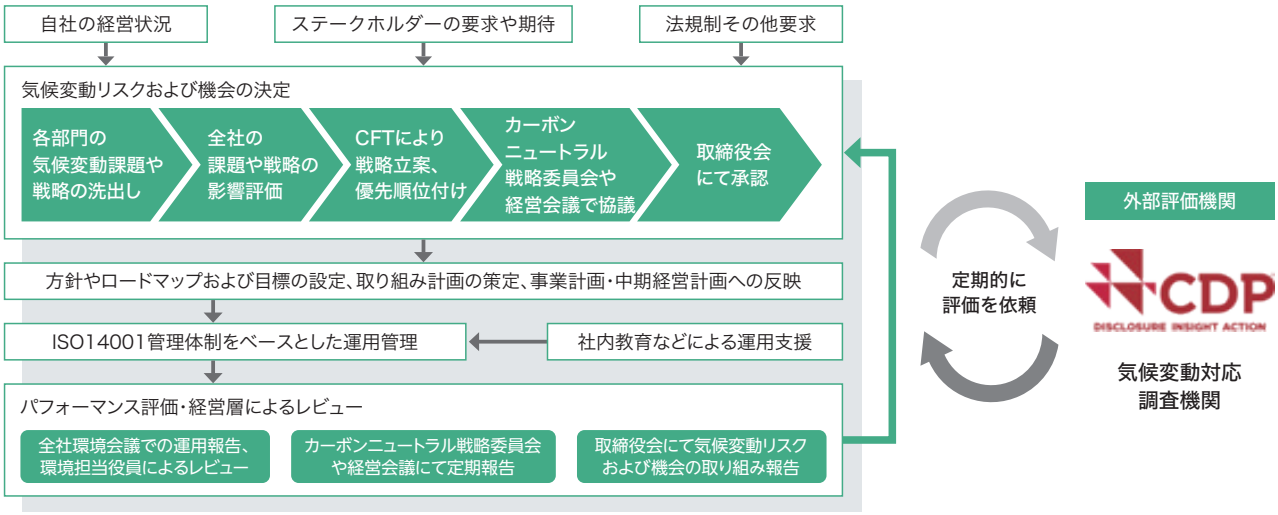


TCFD
リスク管理

- 気候関連リスクの選別・評価プロセス
- 気候関連リスクの管理プロセス
- 気候関連リスク管理プロセスの総合的リスク管理への統合状況

気候関連リスク選別・評価および管理に関するプロセスフロー

エフテックでは、気候変動リスクや機会について、顧客や地域社会などのステークホルダーからの要請や期待などを考慮して抽出しました。抽出したリスクおよび機会については、当社の気候変動対応におけるガバナンス体制での承認を経て、方針や目標を設定し、事業計画や中期経営計画に反映しています。
気候変動対策は、従来のISO14001による管理体制をベースとして運用管理を行っていますが、より低炭素な生産体制を構築していく上で、大型や汎用設備の計画的な更新や再生可能エネルギーの導入などISO14001の枠組みを超え、全社レベルで経営資源の分配や調整が必要な場合は、カーボンニュートラル戦略委員会で協議を行い、効果的な対策となるよう検討・実施をしてまいります。



気候関連リスク管理プロセスに関する他のマネジメントシステムとの統合状況

エフテックは、グループ会社およびサプライチェーン全体で、環境に配慮した事業活動を効果的に行うために、ISO14001 環境マネジメントシステム(EMS)に カーボンニュートラルを融合させる管理を開始しています。
また、豪雨災害などの顕在化したリスクについては、従来より事業継続計画の一環として、当社のリスク管理体制の中で管理しています。災害に対する迅速な体制を整備し、対応力の改善を行っていきます。

2022年度　CDP評価結果

当社はこれまで、環境マネジメントシステムをグローバルで展開し、環境課題に積極的に対応してきました。従来、自動車メーカー各社と個別で実施してきた環境コミュニケーションを、2017年度より第三者機関(CDP)を通じた評価システムへシフトし、2022年度のCDP調査では、気候変動や水セキュリティ対策をリーダーシップに次ぐクラスとなる、マネジメントで管理されていることを示す「B」評価をいただいています。今後も、CDPでの外部評価を最大限活用し、自社の環境への取り組みを一層強化します。

CDPの評価

CDP DISCLOSER 2022

2022年度評価	気候変動	水セキュリティ
F-TECH CO. LTD.	B	B

TCFD
指標と目標

- 気候関連のリスクおよび機会を評価する際の指標
- Scope1、2、3 の温室効果ガス（GHG）排出量と関連するリスク
- 気候関連リスクおよび機会の管理上の目標と実績

長期目標

エフテックでは、持続可能な社会の実現に向けて、「CO_2排出量削減」、「大気・水・土壌などの環境保全」、「省資源・水や廃棄物の削減」、「化学物質管理」、「環境に配慮した製品開発」、「生物多様性の保全」を重要な環境課題と捉え、環境負荷物質削減に取り組んでいます。中でも「CO_2排出量削減」については、脱炭素社会の実現に向けてサプライチェーン全体で2050年までにカーボンニュートラルの達成を目標としてチャレンジしてまいります。
現状の課題として、Scope3の算定がカテゴリ９の出荷輸送に留まっているため、今後顧客やサプライヤーと連携し、Scope３の他のカテゴリにおいてもグローバルで調査を進めてまいります。

私たちは、社会やお客さまとともに、モビリティ社会への貢献を通じて脱炭素社会の実現を目指します

2035年

2035年までに自社の製造領域で使用するCO_2排出量（Scope1/2）に対して、カーボンニュートラル実現を目指します。

2050年

サプライチェーンを含めた事業全体のCO_2排出量のネット・ゼロに挑戦します。

環境方針の見直し

脱炭素社会の実現に向けて、環境方針の見直しを実施しました。従来と比べ、カーボンニュートラルへの推進を方針に加え、より簡潔で分かり易い表現へと見直しを実施しました。

環境方針

わたしたちは「国家社会に貢献すると共に豊かな未来を築く事に全力を尽くす」社是のもとに、全ての事業活動において以下の環境改善活動を継続的に推進します。

1. 持続可能な社会の実現に貢献します。
①企業活動や製品のライフサイクル全体でCO_2削減を重点としたカーボンニュートラルの推進
②自動車の航続距離延伸に寄与する製品の軽量化などの環境に配慮した製品開発
③水などの天然資源の持続可能な利用促進

2. 自らの環境負荷の低減および汚染の予防に努めます。
①環境マネジメントシステムを活用した目標達成のための改善活動の実施
②関連する環境法規制やその他要求事項を遵守した環境汚染防止への取り組み
③事業活動に関連する全ての方々への環境教育と社内活動を通じた人材育成

3. 地域社会との共生に努めます。
①生物多様性の保全や社会貢献活動の推進
②環境情報の適切な開示

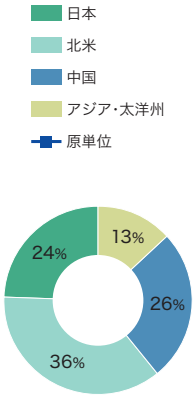
改訂日 2023年9月8日

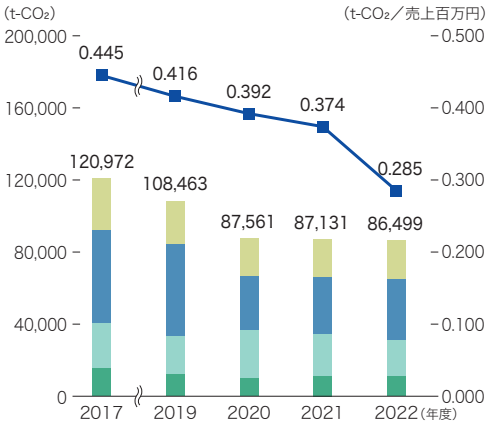
2030年グローバル環境目標 推進実績

CO_2排出量の実績

目標 > 2017年度比CO_2排出原単位7.0%削減
実績 > **同36.1%削減**と目標を達成しました。

コロナ禍や半導体不足の影響からの回復の兆しにより生産数の増加となりましたが、CO_2 排出量では、昨年度比で0.7%(632t-CO_2)減少しています。2022年度の地域別では、中国拠点が前年比で14%減少となっています。2022年度の施策改善の取り組みでは、グループ全体で電力削減施策23件(削減量:514t-CO_2)、燃料削減施策4件(削減量:273t-CO_2)を実施しております。
タイおよび中国拠点での太陽光発電システムの導入が進められており、グループ全体においても再生可能エネルギーの活用を進めていきます。

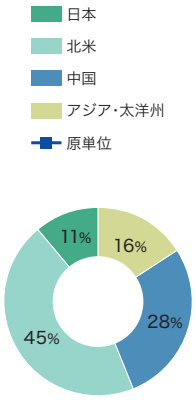


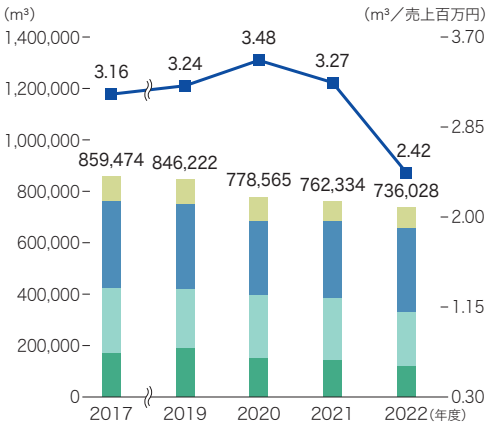


水資源使用量の実績

目標 > 2017年度比水使用量原単位5.5%削減
実績 > **同23.5%削減**と目標を達成しました。

水使用量は、昨年度比で生産数増加の一方で、3.5%(26,306㎥)減少しております。当社グループの水使用量は大半が塗装工程における製品の洗浄や表面処理、電着塗装、蒸気として使用しており、塗装工程の水質維持や品質への悪影響を予防するため水依存度が高い状況です。2022年度では塗装工程での水再利用や塗装効率向上の施策を実施し、16,871㎥の水使用量の削減を行っております。

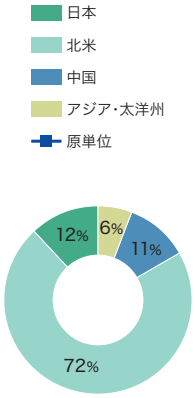


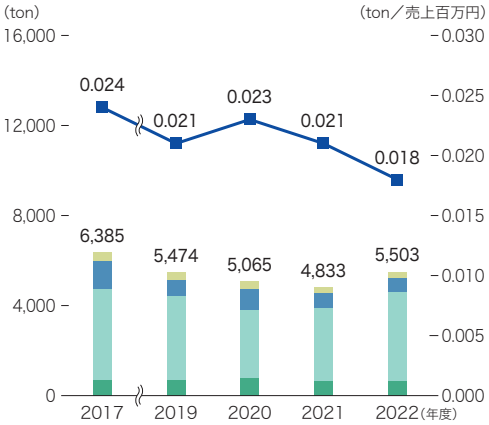


廃棄物排出量の実績

目標 > 2017年度比廃棄物排出量原単位5%削減
実績 > **同23.0%削減**と目標を達成しました。

廃棄物排出量は昨年度比で13.9%(670ton)増加しております。地域別の実績では、北米拠点の生産増加の影響により、廃棄物排出量が724ton大きく増加しています。廃棄物の排出抑制の為、2022年度では北米地区中心に9件の廃棄物削減施策の取り組み(削減量:567ton)が実施されています。
引き続きグループ一体となり有効施策の共有を図り、廃棄物排出量の削減に努めてまいります。





第14次中期計画/2022年度 環境・エネルギー計画

第14次中期計画では、2022年度に2050年カーボンニュートラル実現に向けたCO_2の排出総量の目標管理を追加しました。2023年度実績では、コロナ禍からの生産回復の兆しや施策効果の影響により、2030年環境目標を達成しています。

15次中期計画では、高まる気候変動の対応に向けて、水資源や廃棄物削減については今後の水削減に向けた考え方や埋立廃棄物の削減に向けた方針を展開した上で、グローバル目標から拠点の自主管理へ移行し見直しをしていく事を地域環境会議(P.52)で確認しました。

環境領域第14次中期計画(2020〜2022)3年目結果(主要計画)

対象:エフテックグループ(国内6拠点、海外14拠点)

展開内容		時期		
		2020年度	2021年度	2022年度
2050年カーボンニュートラル CO_2排出総量の削減 (Scope1/2)	計画	—	—	15%改善(17年比)
	実績	—	—	28.5%改善
	評価	—	—	○
CO_2排出原単位の低減 (Scope1/2)	計画	4.2%改善(17年比)	5.6%改善(17年比)	7.0%改善(17年比)
	実績	12.1%改善	16.1%改善	36.1%改善
	評価	○	○	○
水資源使用原単位の低減	計画	3.3%改善(17年比)	4.4%改善(17年比)	5.5%改善(17年比)
	実績	10.0%悪化	3.4%悪化	23.5%改善
	評価	×	×	○
廃棄物排出原単位の低減	計画	3%改善(17年比)	4%改善(17年比)	5%改善(17年比)
	実績	3.7%改善	11.8%改善	23.0%改善
	評価	○	○	○

○:目標達成　×:目標未達成

2022年度 環境・エネルギー計画の結果※

対象:エフテック国内3事業所(久喜・亀山・芳賀事業所)

目標	管理水準	実績(通期見込み)	評価
CO_2排出原単位の低減	全領域(久喜・亀山・芳賀) 2021年度比　1%改善　99Point以下	96.2Point 3.8%良化	○
施策によるCO_2の削減	67期比1.0%以上削減 91.9 t-CO_2以上のCO_2施策削減	273t-CO_2削減	○
カーボンニュートラル 社内推進体制確立	プロジェクトキックオフ ロードマップ検討	体制承認 ロードマップ提案	○
環境マネジメントの進化	水削減取り組みの標準化に向けた施策提案	国内水削減施策・考え方のグローバル展開	○
	埋立廃棄物のリサイクル調査/対策検討	埋立量の調査完了、方針展開	
地域化社会への貢献活動	生物多様性活動/社会貢献活動の実施 各サイト　1例以上の取り組み実施	久喜3件 亀山2件 芳賀3件 の取り組み実施	○

○:目標達成　×:目標未達成

※「開発/エンジニアリング」の目標については機密情報の観点から公表を控えています。

第15次中期計画/2023年度 環境・エネルギー計画

当社は脱炭素社会の実現やモビリティ社会への貢献に向けて、気候変動対応の取り組みを一層強化し取り組んでいく為に、環境領域における15次中期計画がスタートし、中期計画に基づき2023年度の環境エネルギー計画を策定しました。

環境領域第15次中期計画(2023～2025)

主要施策	管理項目	対象	2023年度	2024年度	2025年度
2050年 カーボンニュートラル	CO_2排出総量の低減 (2017年度比)	グループ全体	18%改善	21%改善	24%改善
環境マネジメント※	CO_2排出原単位改善 (2017年度比)	各拠点	6%改善	7%改善	8%改善
製品LCAによる工程のエネルギー見える化	製品1個あたりの エネルギー使用量の 把握	国内生産拠点	久喜・亀山 モデルライン	工程分析 比較	主要製品完了
		海外生産拠点	—	生産拠点 モデルライン	工程分析 比較
サステナビリティ経営	サステナビリティ経営の構築	国内	重要課題の特定	対策立案/実施	対策の実施

※水資源・廃棄物排出削減は、グローバル目標から拠点管理へ移行

2023年度 環境・エネルギー計画(国内)

テーマ		2023年度　管理項目
1. 2050年カーボン ニュートラル実現	CO_2排出総量の低減 (Scope1/2)	2017年度CO_2排出量　18.0%以上削減
2. エネルギー使用合理化 への取り組み	CO_2排出原単位改善 (Scope1/2)	全領域(久喜・亀山・芳賀)2021年度比　2%改善　98Point以下
	施策によるCO_2の削減	67期比　1.0%以上削減 89.4 t-CO_2以上のCO_2施策削減※
3. 環境に配慮した製品開発	新規開発部品の軽量化	前期種モデル比　5％以上低減
	新規技術、新製品の確率	企画・提案　1件以上
4. 重点管理項目	Scope3　算定体制の確立	グローバルGHG算定基準策定、算定体制の強化
	製品LCA CO_2テーブルの制定	モデルライン構築によるエネルギー使用量の把握 CO_2テーブル作成に向けた検討
	G.Ftech_EnMSの改訂	社内グローバルエネルギー管理基準をISO50001:2018版へ準拠 LCAに向けた管理標準やルールの策定
	サステナビリティ関連方針 ガイドラインの作成	・エフテック　サステナビリティ基本方針の策定 ・サステナビリティ委員会の創設 ・取引先向け　サステナビリティガイドラインの発行
5. 社会的責任の遂行	地域社会への貢献活動	生物多様性活動/社会貢献活動の実施 各サイト　1例以上の取り組み実施

※施策による削減に関する目標値の89.4t-CO_2は、一部拠点の前期実績で大幅な達成により目標値を緩和しています。

マテリアルフロー（2022年度実績）

INPUT

水資源　736 千㎥

エネルギー

電気　191,033 MWh
都市ガス　4,656 千㎥
天然ガス　3,018 千㎥
LPG　3,403 t
ガソリン　130 kℓ
軽油　128 kℓ
灯油　7 kℓ

ガソリン　68 kℓ
軽油　1,538 kℓ

F-tech グループ

研究開発

生　産

プレス
溶接
塗装
組立
社用車

輸送

お客様（自動車メーカー）

使用ユーザー

OUTPUT

廃棄物　5,503 t
内、社外直接埋立量　1,279 t

Scope1/2
CO_2排出量
86,499 t -CO_2

Scope3
CO_2 排出量
4,578 t -CO_2

- OUTPUTのCO_2排出量は、INPUTのエネルギー使用量にCO_2換算係数を乗じて算出しています。
- CO_2の算出方法は、経済産業省・環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」とWRI/WBCSD「The Greenhouse Gas Protocol」を参考にしています。
- 国内電力は電力会社ごとの最新の係数をもとに算出しています。
- 対象期間は、2022年4月～2023年3月のデータです。

2022年度 エフテック環境会計

エフテックでは、これまでCSRレポートとなる以前の環境報告書発行時から、環境会計の準備を進めてきました。環境保全への投資額や費用額を正確に認識・測定して集計・分析を行い、その投資や費用に対する効果を知ることは、取り組みのいっそうの改善を図るとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすうえで重要であると考えています。
今後、海外グループ会社についても、可能な範囲で集計に含めるべく検討を進めています。

環境保全コスト

金額(千円)

分類		主な取り組みの内容	2020年度	2021年度	2022年度
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止	14,781	19,486	18,401
	②地球環境保全コスト	省エネのための設備投資・フロン含有設備の管理費・適切処理費	20,317	24,890	46,493
	③資源循環コスト	産業廃棄物の適正処理費	18,811	12,858	13,066
	計		53,909	57,234	77,959
管理活動コスト		ISO認証費用、CSR報告書費用、環境測定費用　等	6,786	7,268	9,321
研究開発コスト		環境負荷低減のための研究開発	856,000	731,000	731,000
社会活動コスト		環境保全活動への参加、寄付、支援	1,920	1,795	1,625
合　計			972,274	854,531	897,864

環境保全対策に伴う経済効果

金額(千円)

分類	効果の内容	2020年度	2021年度	2022年度
収益	有価物による事業収入	431,949	688,824	596,782
費用節減	省エネ活動に伴う費用節減	19,230	15,953	12,029
合　計		451,180	704,778	608,810

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	2020年度使用量	2021年度使用量	2022年度使用量	2022年度施策削減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー量	GJ	231,264	225,165	216,122	13,514
	電力	GJ	176,067	172,142	165,622	13,161
	都市ガス	GJ	42,670	41,258	38,977	353
	LPG	GJ	12,497	11,696	11,481	0
	水資源	㎥	76,858	61,629	60,893	0
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO_2排出量	t-CO_2	11,233	9,590	9,378	515
	社内炭素価値	千円/t-CO_2	49	65	83	–
	特定の化学物質排出量	ton	0.9	1.7	0.4	0
	廃棄物等排出量	ton	444	404	428	0
輸送に伴う環境負荷物質排出量	CO_2排出量	t-CO_2	1,680	1,567	1,614	164

※算出にあたり日本の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくGHG排出量算定・報告・公表制度の発熱量を使用しています。
※当社の環境会計は環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています。

バリューチェーンを見据えた取り組み推進を目指しています

エフテック サプライヤーサステナビリティガイドライン

目的と背景

エフテックグループは「エフテックグリーン購買ガイドライン」を通じて環境配慮の活動を展開してきました。更なる持続可能な社会への寄与を目指し、「エフテック サプライヤーサステナビリティガイドライン」を新たに制定しました。環境だけでなく経済・社会面も考慮し、各取引先と共にサステナブルなサプライチェーンを実現することを目指します。

エフテック サステナビリティガイドラインの構成

Ⅰ. はじめに
Ⅱ. エフテック サステナビリティ基本方針および
　わたしたちの行動指針
Ⅲ. エフテック購買基本方針
Ⅳ. 適用範囲
Ⅴ. 取引先の皆様への依頼事項
　1 安全・品質
　2 人権・労働
　3 環境
　4 責任ある鉱物調達
　5 コンプライアンス
　6 事業継続計画（BCP）の策定と準備
　7 ステークホルダーへの情報開示
　8 地域社会への貢献
　9 皆様のサプライヤーへの展開
Ⅵ. 取り組み状況の確認について
Ⅶ. ガイドライン違反発生時の措置
Ⅷ. ガイドラインの合意確認
Ⅸ. 本ガイドラインに関するお問い合わせ先

今後の展開

エフテックはグローバル展開を視野に、ガイドラインに基づくサプライヤーへのセルフアセスメントや実地監査を実施し、取引先とのサステナブルなサプライチェーンを目指します。

	項目
国内	ガイドラインの制定
	新規および近年取引のある企業との調整を推進
海外	各国への展開を見据えた翻訳版の作成（現地の状況に適した方針を整備）
	拠点を通じてサプライヤーとの調整を推進
	サプライヤー評価体制の構築

購買方針説明

2023年4月にお取引先72社に対し購買方針説明資料および、当社の環境への取り組み事例紹介を配信し環境取り組み状況調査へのご協力をお願いしました。

環境取り組み状況調査
1. 環境負荷物質調査
　①各エネルギー使用量　②水資源使用量
2. CO_2削減目標の設定と達成状況
3. 生物多様性および社会貢献活動の状況
4. 省エネ、水使用、廃棄物排出について改善施策の共有

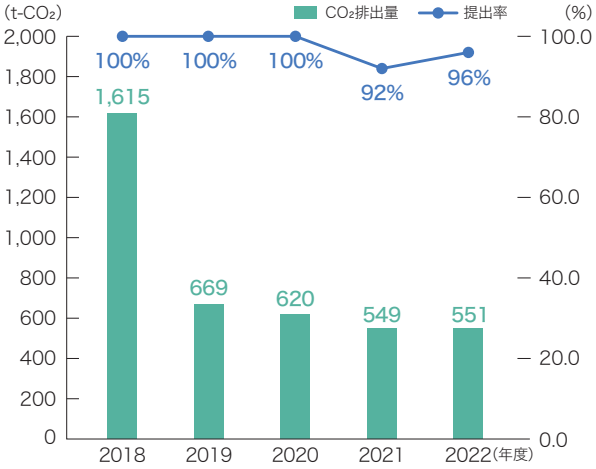
環境改善事例

北米向け設備等の輸送ルートの見直しにより、米国内トラック輸送距離を削減し、海上輸送品荷姿やコンテナ積載率を改善して輸送効率の向上を行いました。また、お取引先からの環境取り組み実績報告を3社からいただきました。

バリューチェーンでの温室効果ガス排出量の把握

国内取引先温室効果ガス排出量（2022年度実績）

当社向けお取引先CO_2排出量



製品含有化学物質管理

当社グループでは、製品に含まれる化学物質の規制に対処するため、管理体制を構築しIMDS*調査を実施しています。法律で規制されている有害物質は「エフテック製品化学物質管理基準書」に定められ、その使用は厳禁とされています。また、取引先との連携を通じて対象物質を排除し、安全な製品を提供しています。

*IMDS：International Material Data System（自動車業界向け材料データベース）

責任ある鉱物調達

エフテックグループは、紛争地域や高リスク国からの鉱物調達に関する児童労働や人権侵害、劣悪な労働環境、環境破壊、汚職などのリスク・不正が含まれる可能性のある紛争鉱物*1の使用を避けるため、RMI*2を支持し、CMRT*3を用いた「責任ある鉱物調達」を推進しています。サプライヤーに対し「エフテック サプライヤー サステナビリティガイドライン」遵守を求め、不適切な鉱物使用を防いでいます。

*1 紛争鉱物：錫、タンタル、タングステン、金
*2 RMI：Responsible Minerals Initiative（紛争鉱物フリー推進イニシアティブ）
*3 CMRT：Conflict Minerals Reporting Template（紛争鉱物調査帳票）

TOPICS

2022年度 地域環境会議の開催

当社グループでは2009年から世界のグループ主要拠点が集まって「エフテックグループ世界環境会議」を開催してきました。しかし、2022年度はコロナ禍の影響で従来のような各拠点から一斉に集まる形での会議ができず、北米・中国・アジアの地域ごとに地域環境会議をWebで開催しました。この地域環境会議では各拠点の取り組み内容や困りごとについて他の参加拠点との意見交換を中心に実施し、地域毎や同じ国同士の対応状況など限られた時間の中で積極的な意見交換がされました。
国内外の14拠点から合計56件の新たな環境施策が集まり、その施策削減効果は約1.2億円になりました。累計では約6.7億円の改善実績となる環境施策を共有し、グループ全体での環境負荷低減および製造原価低減に貢献しております。今回の会議で事務局からの主な発信事項は以下の2点でした。

1 第14次中期経営計画ー3ヵ年目の進捗状況

2022年度の地域環境会議では、新たにグループの環境目標として「2050年カーボンニュートラルの達成」を加え、会議開催時点での2022年度第1四半期のグルーバル環境目標達成状況について報告しました。CO_2、水資源、廃棄物排出量の2030年目標に対して大きく達成できたため、今後は脱炭素社会への移行と気候変動対応に注力していく事を確認しました。その一環として、水資源使用量と廃棄物排出量の残る課題を共有し、拠点のリスクに応じた自主管理へと見直し、グローバル管理目標から除外しました。
廃棄物の課題は、サステナブルな視点から資源循環が求められています。埋立廃棄物の内容とリサイクル可能性を調査した結果、約40%がリサイクル可能であることがわかりました。しかし処理委託業者の不足や法律制限があったため、埋立廃棄物をゼロとするグローバル目標は設定せず、各拠点での削減を依頼しました。水資源管理の課題は、長期にわたる努力により、再利用水の質や再利用先の確保、法規制やコストから、水削減推進が困難となってきました。ただし、水リスクが高い拠点では効果が期待できるため、グループ一律の水削減目標は見直しました。

拠点別埋廃棄物年間総量（2021年月度環境）

拠点名*	廃棄物総量kg	埋立量kg
DM	732,605	552,740
FPA	814,016	287,435
FTZ	468,069	286,189
FPG	304,026	143,057
FMTL	202,220	68,270
FEGQ	47,305	37,860
FPMI	75,091	25,051
FPC	853,595	12,860
FEG	167,255	5,145
FTI	21,802	2,564

調査結果❶ 埋立が必要な廃棄物の内容

埋立廃棄物の種類
- 塗装汚泥
- 工場汚水フィルター内の廃棄物
- 食堂の生ゴミ
- その他

調査結果❷ リサイクルの可否

リサイクル可能	587t	41%
埋立廃棄物の種類	237t	17%
更に検証が必要	607t	27%
処理業者がない	223t	16%

2 第15次中期経営計画ー環境領域の展開内容とカーボンニュートラルに向けた活動方針

カーボンニュートラルに向けた対応は、顧客とのコミュニケーションを通じてますます経営課題の中心となってきました。2022年度では、カーボンニュートラルに向けた推進体制の構築を進めてまいりましたが、地域環境会議においても、2023年度よりカーボンニュートラル推進体制が始動する事を発信しました。また、2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを共有しました。これまでの環境推進体制をベースとしつつ、CO_2排出総量の削減に向けて、より具体的な施策の立案を進めてまいります。

2022年度は、領域別に他拠点の模範となる優秀施策を決定しました。

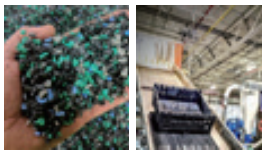
省エネ優良施策 F-TECH MFG. (THAILAND)LTD.(FMTL / タイ アユタヤ県)
工場屋根へ太陽光発電設備の導入

パネル設置容量：997.35kW平均
発電量：3.84MWh/日

水資源優良施策 F-TECH MFG. (THAILAND)LTD.(FMTL / タイ アユタヤ県)
水の再処理頻度の見直し

1日2回の軟水の再処理に水を22ton使っていたが、水質チェックを行いその処理頻度を1日1回とした。

廃棄物優良施策 F&P America Mfg., Inc.(FPA / アメリカ オハイオ州)
プラスチック容器のリサイクル



FPG、FPC、FPAで不要となったプラスチック製の大型容器の修理やリサイクルを行った。
リサイクルされるプラスチック容器はチップとなり、最近では仮設シェルター用の床材に活用されている。

CSR優良施策 F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V.(FEGQ / メキシコ ケレタロ州)
SANTA CATARINA川の清掃活動

FEGQとして初めての社会貢献活動となる川の清掃活動を実施。80kgのゴミを収集した。

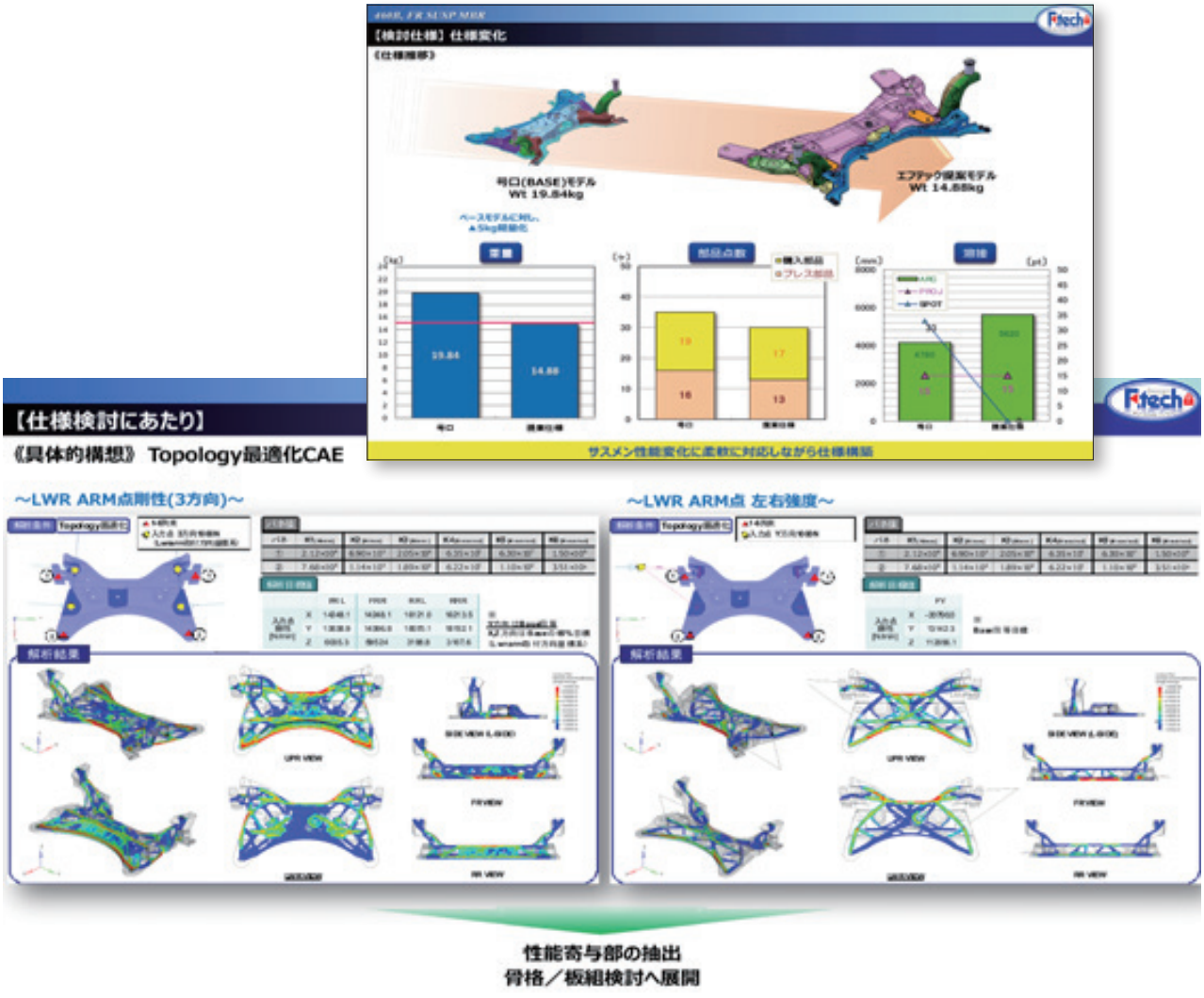
独自の先進的な開発手法を用いた、環境負荷低減製品開発への取り組み

製品軽量化による環境ニーズへの対応

SDGs、カーボンニュートラル等環境意識が高まる言葉が頻出する機会が増え、自動車業界においても環境対応やCO_2排出量削減に向け、EV化をはじめ様々な取り組みが進んでいます。その一方、EV車においてはバッテリー搭載に伴い車両重量増は電費を悪化させます。同様に、ガソリン車では重量増が燃費悪化を引き起こし、さらに、CO_2排出量増加に直結する為、当社の開発部品においても軽量化ニーズは強まる一方となっています。主要顧客のホンダ様は2040年までに主要市場での新車販売をすべて電気自動車（EV）および燃料電池車（FCV）に移行、トヨタ様においても2050年までには新車販売のほぼ全てを電動車とする目標を掲げており、電動化の波は今以上に加速していく状況です。同業他社との競合を勝ち抜くため、軽く/安く/高性能な部品開発は今まで以上に必須な項目となり、当社では過去の設計ノウハウを基に構築した独自シミュレーション技術を最大限活用し軽量高強度、環境にも配慮した製品開発に取り組んでいます。

シミュレーション技術を活用した製品開発（フロントサスペンションメンバー）

2022年10月よりトヨタGRカローラの製造販売が開始され、当社のメーカー図で開発されたフロントサスペンションメンバーが搭載されています。ベース機種に対し、独自最適化解析および当社保有特許である閉断面化構造を取り入れる事で性能の底上げを図り、従来比5kg（▲25%）の軽量化に成功しました。また製造効率の最大化を狙った製品仕様構築を行い、溶接工程は1セル1ライン完結の製造ラインを実現しています。1日に必要な台数をミニマムの設備で製造可能となり、投資の削減による競争力のアップおよび電気使用料を含めた操業エネルギーを抑える事でのCO_2排出量減少に貢献しています。解析技術の継続的な向上から試作レス開発へ移行する事で試作時のCO_2排出削減を図り、更なる環境負荷低減を目指していきます。



VOICE 社会や環境へ貢献できる開発

最適化解析により、最大限の軽量化と環境負荷低減につなげられる製品設計を目指して

商品開発部 設計I課 2係
小野 裕輝

私は設計に配属されてすぐに、解析専任者となりました。設計をすると思っていた所、解析専任という言葉に最初は戸惑いも感じましたが、物事の本質を追求したくなる性分の私には適任だと今では思います。

設計者が構築した仕様が強度耐久の要件を満足するか否かの詳細な評価を主に行っております。

解析精度の向上には、試験と解析の境界条件の差異を合せ込む必要があります。試験の設定を理論的に解釈し、それを解析の設定にどう反映するかが解析担当者のセンスを問われる所であり、アイデンティティでもあります。予測通りの試験結果が得られると、とても嬉しく感じます。この日々の試行錯誤がいずれ試験、試作レスにつながり、環境負荷低減に大いに貢献するはずです。

様々な解析に携わらせていただきましたが、中でも最適化解析は奥深く、非常に面白いものです。最適化解析とは、性能を維持したまま軽量化にはどこが削れるか、板厚最適化、更には剛性向上にはどこの断面の増加が効率的か、といった仕様構築の手助けとなる結果を見出してくれます。

条件設定の仕方によって見出される形状が異なり、人間では思いつかない結果も算出され、工夫次第で早期に問題解決が行えます。

トヨタ新機種のフロントサスペンションメンバーにおける提案仕様構築においては、この最適化解析をフル活用しました。

我々独自の解析条件を策定し、その解析結果に対する判断手法を構築しました。それをいかに仕様に反映するかが難しい所でしたが、要求性能を満たしつつ、最軽量な仕様を短期間で高効率に構築することに役立てることができ、GRカローラの部品受注につながりました。

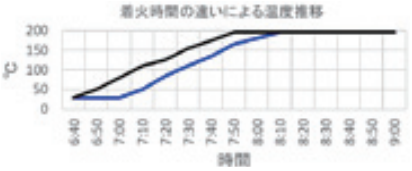
今後もエフテックのチャレンジ精神の下、新たなことに挑戦し続け、成長していきたく思っています。

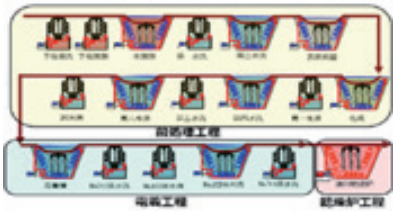
日本

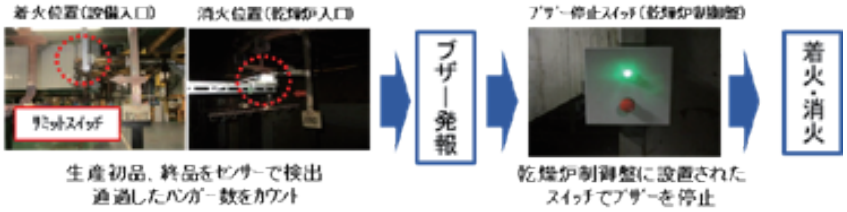
塗装乾燥炉設備のガス使用量ロス削減施策

久喜事業所（埼玉県久喜市）

久喜事業所では、プレスから組み立てまでの一貫生産体制で運営しており、大量のエネルギーを必要としています。特に塗装工程では、製品の表面温度を一定に保つために都市ガスを多く消費するバーナーを使用しており、ガス削減による二酸化炭素の排出低減に取り組んでいます。
具体的には、製品が乾燥炉に到着する時間と乾燥炉の温度上昇に必要な時間を計算により一致させ、最適なタイミングでバーナーの点火と消火を行うシステムを取り入れました。センサーを使い生産初品と終品の位置を検出し、適切なタイミングで警報が発せられます。この改善により、乾燥炉の稼働時間を最小限に抑えることができ、結果的にガス消費を大幅に減らし、二酸化炭素の排出削減にも寄与しています。
全て自社で手掛けたこの取り組みにより、年間でガスは5,641㎥、二酸化炭素は11,733kgの削減を達成することができました。







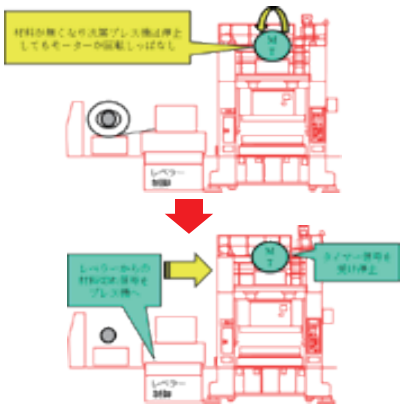
メインモータータイマー停止による省エネ活動（250tonプレス機）

亀山事業所（三重県亀山市）

250tonプレス機は、1,000tonと掛け持ち生産をしています。250ton自体は無人で生産を行っておりレベラー機のコイル材料が終了するとプレス機は停止しますが、メインモーターは回転したままとなり、次の段取りをするまでエネルギーの無駄が生じていました。そこで、新たにタイマー インターロック機能を導入し、レベラー機が停止した際にメインモーターも停止するようリレー回路制御を行うことにしました。この改良により、年間で2,670kWhの電力消費を削減することができました。（CO_2換算0.7t-CO_2）

250tonプレス機
メインモーター タイマー停止

電気使用量……2,670kWh/年 削減
CO_2削減量……▲約0.7t-CO_2/年 削減
【経費0】効果金額……¥35,200/年 削減



部品軽量化と環境改善に向けた取り組み

芳賀テクニカルセンター（栃木県芳賀郡芳賀町）

脱炭素社会の実現に向けた世界的なEV化潮流に伴い、当社が手掛ける部品群への軽量化ニーズは以前にも増して高まってきています。
芳賀テクニカルセンターでは、設計段階から独自の最適化設計ツールを用い、製品の剛性、強度、耐久性、衝突性能など、求められる性能を全て満たした上で、部品の軽量化を追求しています。
直近では現行のグローバルモデルに採用されているサブフレームと比較して10%以上の軽量化を実現しています。次世代モデルでは、更に軽い部品を提供することで、走行燃費を改善し、CO_2削減を通じ地球規模での環境改善に貢献していきます。
また、製品評価段階において使用する機器の中でも電力消費の多い加振機を油圧式から電動式に変更したことで、消費電力を10分の1まで抑えることができました。更に、材料分野においても生産時の温暖化ガス排出量の少ない電炉材の活用研究を進めるなど、LCAでの環境負荷低減に向けての取り組みも強化しています。
エフテックでは今後も環境負荷軽減を重視した研究開発活動を進めていきます。

電動式加振機

グローバル人材育成への取り組み

フクダエンジニアリング株式会社（FEG / 埼玉県加須市）

FEGは、金型製作に関する技術者の育成に注力しており、これまでにも海外グループ企業の従業員を招き、技術指導を行ってきました。2022年9月には、インドの子会社であるISSから2名の従業員が1ヶ月間の海外研修生として当社に派遣され、技術スキルの向上を図りました。インドと日本では文化や宗教、食習慣などに違いがありつつも、研修生たちは楽しみつつ研修に励んでいました。
研修期間は短かったものの、予定の研修プログラムは無事に修了。現地の従業員たちへの技術指導を行う計画を立て日本を後にしました。
金型製作やメンテナンスの技術者が不足している現在、FEGは金型技術者を育てるため、金型技術教育センターとしての役割も強化する計画を立てています。

「熊本県ブライト企業」認証を継続

株式会社 九州エフテック（QFT / 熊本県山鹿市）

株式会社九州エフテックは、熊本県が推進する「熊本県ブライト企業」の認証を継続申請しました。熊本県ブライト企業とは、熊本県で働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業を「ブライト企業」（ブラック企業と対極の企業をイメージした熊本県の造語）として設定し、その優れた取り組みを広く周知することにより、県全体の労働環境や処遇の向上を図るとともに、若者の県内就職を促進することを目的としております。九州エフテックは、2019年10月に初めて認証を受け、3年間の認証期間を経て、今回、新たに継続認証の申請を行い、無事に継続認証されました（期間は、2022年10月11日～2025年10月10日までの3年間が認証期間となります）。
2022年度時点で熊本県内企業の383社が認証登録されており、九州エフテックでは、次回も継続認証されるように全従業員で活動していきます。

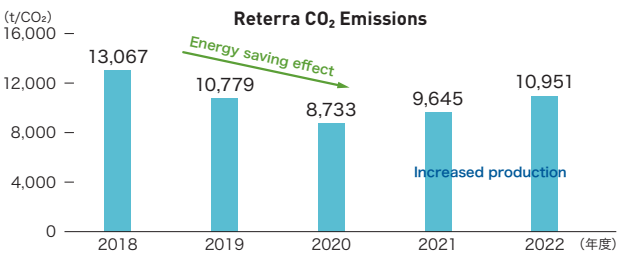
彩の国埼玉中小企業CO_2削減大賞「優秀賞」

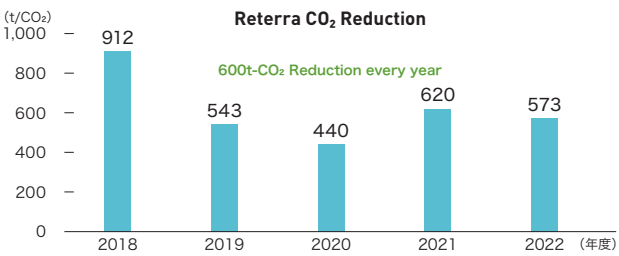
株式会社リテラ（埼玉県秩父郡小鹿野町）

表彰式（2023年5月11日 埼玉県知事公館にて）

株式会社リテラは、カーボンニュートラルへの挑戦としてCO_2排出削減に対する取り組みが高く評価され、「彩の国埼玉中小企業CO_2削減大賞」優秀賞を受賞致しました。

これは、省エネルギーの推進に不断の努力を重ね、その成果が大きく、他の模範となる優れた取り組みを行った県内中小企業大規模600事業所から選出された事業所に授与されます。
溶解保持炉・鋳造機等の生産設備について、積極的に高効率炉・高効率モーターを導入し運用改善を確実に実施した点、空調設備に於いても空調負荷を徹底的に低減した点およびファミリー企業（国内外16事業所）と共にグローバル展開による省エネ施策の共有化やリテラ独自の100事例を超える「省エネ事例集」等が高く評価され大変名誉ある賞の受賞につながりました。





北米

“リレー・フォー・ライフ”

F&P America Mfg., Inc.(FPA / アメリカ オハイオ州)

リレー・フォー・ライフは、アメリカ対がん協会(ACS)が主催する国際的な活動です。本プロジェクトはがん患者やその家族の支援を目的としたチャリティー活動で、「Save Lives」を使命に掲げ、がん告知を経験した人々が生きる力を持ち、亡くなった人々を偲び、そしてがんで苦しむ人がいない社会をつくることを目指します。
FPAの従業員もこの活動に参加し、合わせて$1,300の寄付を集めて対がん協会に寄付いたしました。

https://relayforlife.jp/whats-rfl

生産現場における労働力不足解消に向けた取り組み

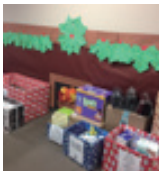
F&P Georgia, A division of F&P America Mfg.,Inc.
(FPG / アメリカ ジョージア州)

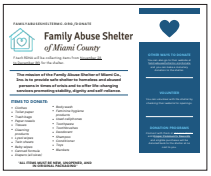
ここ数年、現地では各企業が従業員の雇用確保に苦労し、生産オペレーションに支障をきたしています。アメリカ国内では労働力需要に対し十分な供給がなく、特に生産現場では設定要員の3倍以上の従業員が1年間で離職するという深刻な状況にあります。
FPGでは新型コロナウイルスの混乱が始まった2020年以前から、従業員の採用・定着を現地オペレーションの基盤とする方針を掲げ、積極的に取り組んできました。これが評価され、得意先からも高い評価を受けておりますが、従業員の入れ替わりが激しく、十分な教育が追いつかないのが実情です。それゆえ、従業員の採用・定着を進めることこそが会社にとって重要であり、それが"従業員の働き甲斐"にもつながると考え全社一丸となって全力で取り組んでいきます。

ホームレスとDV被害者を支える寄付活動

F.TECH R&D NORTH AMERICA INC.(RDNA / アメリカ オハイオ州)

RDNAでは、2017年度から毎年、DV被害者やホームレスの方々を保護し、その後のケアや教育を支援する“Family Abuse Shelter of Miami County”への寄付を実施しています。この40年以上の歴史を持つ団体は、サービスや施設の拡充を進めており、地域社会からのニーズも増加しています。
2022年度も、従業員有志から生活必需品や新品の衣服等の寄付を募るとともに会社として活動資金の寄付も行いました。
今後もこのような地域貢献活動を継続的に行っていきたいと考えております。





環境に優しい取り組み ～Reduce・Recycle・植林～

F&P Mfg., Inc.(F&P / カナダ オンタリオ州)

F&Pは塗装部門の洗浄工程にオイルセパレーターを導入しました。これにより余分な油を取り除き、クリーナーバスの寿命を延ばすことができました。その結果、廃棄物の処理量を330,512リットル抑制しました。CO_2削減への取り組みとして、施設全体の蛍光灯を310個のLED照明器具に取り替えました。電気使用量は月間24,257kWh削減され、87ton/年のCO_2を削減し従業員の労働環境も改善されました。
リサイクルへの取り組みでは、電子機器の安全かつ確実なリサイクルの基準を設け、受賞歴があり業界トップの非営利団体「Recycle my Electronics」と提携しています。この団体は、2022年11月以降、1.56tonもの私たちの電子機器廃棄物をリサイクルしています。更に毎年行っている植樹活動を2023年4月23日に開催しました。今後も様々な形で環境負荷低減に積極的に取り組んでまいります。

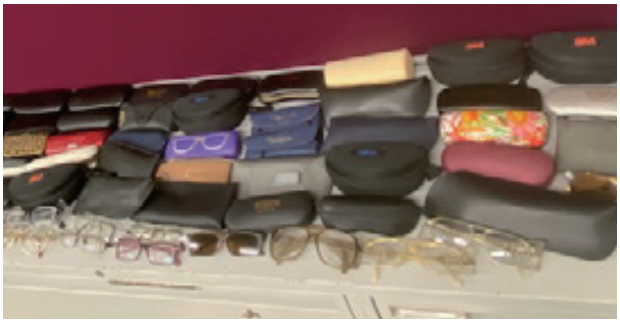
19人のボランティアが南シムコー・ストリームス・ネットワークから提供された140本の苗木と196本の鉢植えを植え付けました。

眼鏡の寄付とリサイクル活動

DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc.(DM / カナダ オンタリオ州)

2022年9月から12月までの期間、DMの環境システム部門では、処方箋が付いた眼鏡の寄付活動を実施しました。73名の従業員がこの活動に参加、合計88個の処方箋付き眼鏡を回収し地元の眼鏡店に設置されている眼鏡リサイクル回収ステーションに寄付しました。眼鏡は最寄りのライオンズクラブ眼鏡リサイクルセンターに送られ、リサイクルセンターのボランティアにより選別や洗浄、度数測定が行い眼鏡を丁寧に梱包し必要となる時まで保管します。

アウトリーチ活動の会場では、眼科専門医、検眼士、訓練を受けたボランティアが視力検査を実施します。そして、眼鏡が必要な子供や大人に対して、適切なリサイクル眼鏡を無償で提供しています。



「木の里親*」活動

F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV.(FPMX / メキシコ グアナファト州)

FPMXでは2022年8月に、社外での植樹活動を実施しました。現在、会社の敷地内には植樹スペースがなく、新たな取り組みの検討が必要となりました。そこで「木の里親活動」と称して全従業員に自宅での植樹活動を募ったところ、20名の従業員に参加いただきました。会社が準備した木を家族と一緒に自宅に植え、その写真を会社に送ってくれました。その後、子供たちが通う幼稚園にも植樹したいという申し出もあり、追加で3本の苗木を提供しました。最終的に23本の木々が新しい「ホーム」を見つけることができました。

＊個々の人々や団体が特定の樹木を「自分の子供」のように思いやり、手入れを行う活動（植樹、剪定等）。

貴重な水資源を守る活動

F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V.(FEGQ / メキシコ ケレタロ州)

FEGQは砂漠地帯に位置するため、水は貴重な資源です。そのため、継続的に水消費量の削減を追求しており、2023年には緑地面積を縮小することで、年間の水利用量を抑制しました。337.46平方メートルの緑地には、年間で328.46立方メートルの水が必要でした。芝生1平方メートルあたりの年間必要水量は1,000リットルとなり、1立方メートルの水のコストは65.37メキシコペソに上ります。これを年間に換算すると、21,471メキシコペソのコストがかかります。私たちはこの緑地を火山岩に置き換えることで、年間の水消費量を平均して328.46立方メートル削減することができました。

中国

ソーラーパネルによる再生可能エネルギーの推進 ～年間CO_2削減量約2305ton達成へ～

偉福科技工業(中山)有限公司(FTZ / 中国 広東省)

企業の社会的責任の一環として、FTZでは再生可能エネルギーの活用を推進しており、2022年下期に太陽光発電システムを導入いたしました。今回設置された発電システムはパレットが6,140枚、面積は約25,000平方メートルで、最大発電量は約2.4MWh/日となっており、年間約2,305tonのCO_2排出量が削減されます。

また、設置した発電システムから生成された電力は、全て電力供給システムに送られ、FTZはこれを通常価格の85%で購入します。この取り組みにより、年間でおよそ48.8万元の電気代を節約すると同時に、社会にクリーンなエネルギーを届けサステナビリティに貢献していきます。

児童書の寄贈活動

偉福科技工業(武漢)有限公司(FTW / 中国 湖北省)

FTWでは「コミュニティへの参画」というエフテックの行動方針に従い、全従業員が一丸となって地域の公益事業に協力してきました。

2022年12月新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、感染防止に努めながらも社会貢献活動を行いました。

インターネットを通じて公益団体へ連絡し、必要な支援内容を確認。現状最も必要とされている児童向けの本の寄贈に取り組むことにしました。

社内で募集すると、たった数日間で数百冊の本が従業員から寄せられました。自分の子供が使っていた本だけでなく、新しく購入した本を寄付してくれた従業員もおり、従業員一人ひとりの深い愛情に心から感動しました。今後もグループの一員として地域の環境、文化、教育貢献活動を継続して、地域と共に成長していきます。

設備リスク対策への取り組み

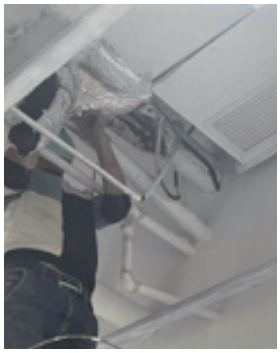
偉福(広州)汽車技術開発有限公司(FRDCH / 中国 広東省)

FRDCHでは、新たに入居した事務所のサーバールームでエアコンから水漏れが発生しました。水漏れ箇所はサーバー設備の真上でありシステム障害(水害)が発生する可能性があり深刻な事態です。

サーバーには事務活動で日々生じるデータ(情報等の無形資産)が蓄積されており、安心・安全を保つために、水漏れ・防水対策を実施しました。業者と水漏れの原因を調査し原因を突き止め対策を実施しました(写真で説明)。また、今後の再発に備え、水漏れ箇所の点検を月1回行い、水漏れによるリスクを徹底的に防止していきます。

劣化したパッキン

パッキン交換



配管周りを防水材でカバー

二重安全のためトレイを設置

アジア

フィリピン/タイ/インドネシア

健康増進と社会貢献を兼ね備えたFPMIの献血イベント

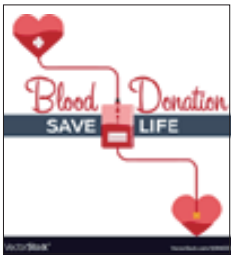
F-TECH PHILIPPINES MFG., INC.(FPMI / フィリピン ラグナ州)

FPMIでは、従業員とその家族の健康と安全を維持するためにウェルネス・プログラムを実施しており、当社従業員に輸血が必要な時に協力する病院と連携しています。また、献血は心臓肝臓疾患や癌のリスクを減らし、新血液細胞生産や体重維持、コレステロール値低下、精神健康増進にも貢献します。2022年8月26日には敷地内で採血活動を実施、総採血量47袋、総献血者44人を記録し、その30%がFPMIの予約在庫となりました。

クリスマスギフトプロジェクトによる地域貢献

F.tech R & D Philippines Inc .(FRDP / フィリピン ラグナ州)

毎年12月、FRDPのスタッフたちはその年に受けた恵みを分かち合うことを心掛けており、地域社会への恩返しとして「クリスマスギフト プロジェクト」を実施しています。今回は、スタ・ロサ・ラグーナにある約50人のホームレスの子供たちを保護し、愛情深い家庭を提供する宣教師の家「Ang Bahay Parola」にキッチンと食器一式を寄付しました。また、FPMIで行われている献血活動に賛同し協力を行っております。



ソーラーパネル設置によるCO_2排出量削減 ～電力コスト半減の実現～

F-TECH MFG. (THAILAND)LTD.(FMTL / タイ アユタヤ県)

タイは日本に比べ常時気温も高く日照時間も長い事からソーラーパネルの導入が有効な施策と捉えプロジェクトチームを発足し検討を開始しました。様々なメーカーと打合せを行い各々の特徴を考慮し検討を繰り返してメーカーを選定、2022年6月に工場の屋上にソーラーパネルの設置が完了し稼働を開始しました。FMTLは、発電容量997.3kWpのPPAシステムを採用し、ソーラーパネルでの発電が可能となり、通常電気代の半額以下のコストで電力を確保できるようになりました。エネルギーコストの削減に加え、CO_2排出量も導入から1年で517.9tonの削減に成功しています。今後もカーボンニュートラル達成に向け、改善活動を推進していきます。

犠牲祭と児童養護施設への寄付活動

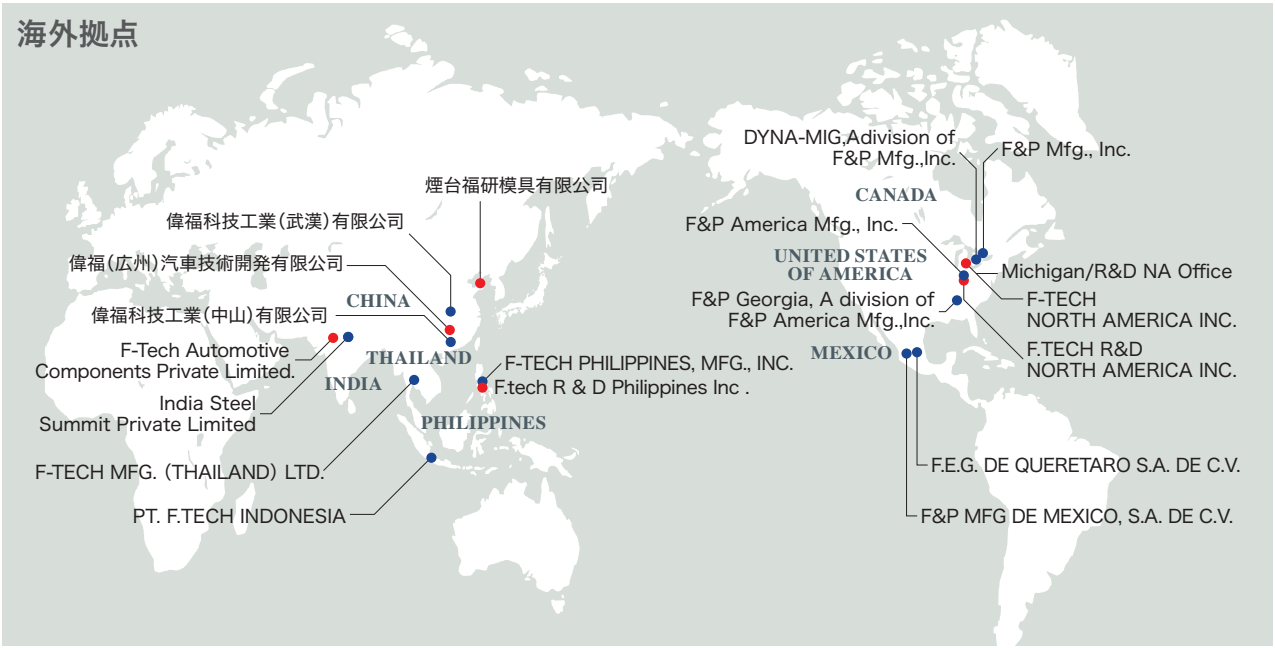
PT. F.TECH INDONESIA(FTI / インドネシア カラワン県)

2022年はコロナ禍の影響で制限されていた公共活動が徐々に再開されていく中、地域の慣習である「犠牲祭」が再開されました。これは、恵まれない方々に施しを行うという宗教の教えからくるものですが地域社会への貢献として、FTIは山羊2頭の寄贈と児童養護施設への金銭的支援を行いました。山羊は役所を通じて寄贈、児童養護施設へは直接寄付を手渡すことができ、受け取り手の喜びの表情を見ることができます。受け取った方の喜びの表情が地域貢献の大切さを再認識させました。その笑顔のために、一層地域貢献の機会を増やしていこうと感じました。

世界9か国、14生産拠点、9研究・技術開発、営業拠点

生産拠点を展開するだけでなく、各地域に開発拠点を設置して顧客ニーズへの即応体制を整備。品質・開発・調達・環境などあらゆる面で情報共有を進め、グループ全体のレベルアップを図っています。

海外拠点



●…生産拠点
日本（2拠点）
北米（6拠点）
中国（2拠点）
アセアン（4拠点）

●…研究・技術開発、営業拠点
日本（2拠点）
北米（3拠点）
中国（2拠点）
アセアン（2拠点）

海外関係会社

- ●F&P Mfg., Inc.［カナダ オンタリオ州］（F&P）
- ●DYNA-MIG, A Division of F&P Mfg., Inc.［カナダ オンタリオ州］（DM）
- ●F&P America Mfg., Inc.［アメリカ オハイオ州］（FPA）
- ●F&P Georgia, A division of F&P America Mfg.,Inc.［アメリカ ジョージア州］（FPG）
- ●F.TECH R&D NORTH AMERICA INC.［アメリカ オハイオ州］（RDNA）
- ●Michigan/ R&D NA Office［アメリカ ミシガン州］
- ●F-TECH NORTH AMERICA INC.［アメリカ ミシガン州］
- ●F.E.G. DE QUERETARO S.A. DE C.V.［メキシコ ケレタロ州］（FEGQ）
- ●F&P MFG DE MEXICO S.A. DE CV.［メキシコ グアナファト州］（FPMX）
- ●F-TECH PHILIPPINES, MFG., INC.［フィリピン ラグナ州］（FPMI）
- ●F.tech R & D Philippines Inc.［フィリピン ラグナ州］（FRDP）
- ●F-TECH MFG. (THAILAND) LTD.［タイ アユタヤ県］（FMTL）
- ●PT. F.TECH INDONESIA［インドネシア カラワン県］（FTI）
- ●F-Tech Automotive Components Private Limited.［インド ハリヤナ州］（FTAC）
- ●India Steel Summit Private Limited［インド ウッタルプラデーシュ州］（ISS）
- ●偉福科技工業（中山）有限公司［中国 広東省］（FTZ）
- ●偉福科技工業（武漢）有限公司［中国 湖北省］（FTW）
- ●煙台福研模具有限公司［中国 山東省］（FEGY）
- ●偉福（広州）汽車技術開発有限公司［中国 広州市］（FRDCH）

〈持分法適用会社〉

- ●Johnan America, Inc.
- ●Johnan De Mexico, S.A.de C.V.
- ●Johnan F.tech (Thailand) LTD.
- ●VEE GEE Auto Components Private Limited.

国内拠点

国内事業所

- ●本社・久喜事業所［埼玉県久喜市］
- ●亀山事業所［三重県亀山市］
- ●設備センター［埼玉県加須市］
- ●芳賀テクニカルセンター［栃木県芳賀郡芳賀町］

国内子会社

- ●フクダエンジニアリング株式会社［埼玉県加須市］（FEG）
- ●株式会社九州エフテック［熊本県山鹿市］（QFT）
- ●株式会社リテラ［埼玉県秩父郡小鹿野町］

国内関連会社

- ●株式会社城南製作所［長野県上田市］
- ●株式会社城南九州製作所［福岡県直方市］

株式会社エフテック

発　行：株式会社エフテック
〒346-0194 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地

問合せ：株式会社エフテック　経営企画室 サステナビリティ推進部
TEL. 0480-85-5213 FAX. 0480-85-7672　E-mail : webmaster@ftech.co.jp

2023年 12月発行